

令和7年（2025年）版

消防年報くまもと

熊本市消防局

令和7年（2025年）版

消防年報 くまもと



熊本市消防局

まえがき

はじめに、平素より消防行政に理解を示し、ご協力をいただいているすべての皆様に厚く御礼申し上げます。

「平成28年(2016年)熊本地震」から9年が経過し、復興の歩みが着実に前へと進む一方で、世界的な気候変動の影響による予測しがたい災害や救急需要の高まりが危惧されることから、熊本市消防局は引き続き、迅速かつ的確に住民の皆様のニーズに対応するため、総合的な消防・救急体制の充実強化を図ってまいります。

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、平成26年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いです。

令和7年(2025年)8月

熊本市消防局



【熊本市消防局公式アカウント】



Facebook



X



Instagram



YouTube

「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

消防年報くまもと (令和7年(2025年)版)

発行年月 令和7年(2025年)8月
編集・発行 熊本市消防局総務部総務課
住所 〒862-0971
熊本市中央区大江3丁目1番3号
電話 096(363)0119(代表)
FAX 096(366)5796
Mail shoubousoumu@city.kumamoto.lg.jp

目 次

概 況

(1) 一目統計	2	(8) 消防法第 17 条対象物の 署別同意処理状況	39
(2) 市勢の概況	3	(9) 同意建築物の用途別処理状況	40
(3) 熊本市消防の組織図	4	(10) 消防法第 9 条の 3 に基づく 届出事務処理状況	41
(4) 事務分掌	5	(11) 危険物事業所数状況	41
(5) 消防署所の配置及び管轄図	8	(12) 管轄別危険物施設状況	41
(6) 消防庁舎	9	(13) 危険物施設の類別状況	42
(7) 常備消防のあゆみ	10	(14) 危険物施設別事務処理状況	43
(8) 消防力の推移	15	(15) 容量別屋外タンク貯蔵所状況	44
(9) 過去の主な災害記録	16	(16) 危険物施設の立入検査実施状況	44
(10) 歴代消防長	17	(17) 管轄別火薬類事業者状況	45

総 務

(1) 令和 7 年度(2025 年度) 熊本市消防局主要事業	20	(18) 管轄別高圧ガス施設状況	45
(2) 消防予算	22	(19) 管轄別液化石油ガス事業者状況	45
(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況	23	(20) 火薬類取締法に基づく事務処理状況	46
(4) 各種協定等の状況	25	(21) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況	47
(5) 広報・広聴	27	(22) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の 適正化に関する法律第 38 条の 3 に基づく 届出事務処理状況	48
(6) 広報活動状況	27	(23) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の 適正化に関する法律に基づく 事務処理状況	48
(7) 消防音楽隊	28	(24) 保安施設の立入検査実施状況	50
(8) 職員の配置	29	(25) 自主防災クラブ(熊本市)の活動状況	51
(9) 職員の任用・昇任・退職者数	29	(26) 幼少年消防クラブの活動状況	51
(10) 職員の勤続年数	30	(27) 婦人防火クラブの結成状況	51
(11) 職員の年齢	30	(28) 広域防災センター	52
(12) 給料	31	(29) 熊本市消防局防災作品展	52
(13) 特殊勤務手当	31	(30) 広報・啓発活動状況	52
(14) 表彰受賞状況	31		
(15) 職員の免許・資格等取得状況	32		
(16) 職員の教養研修実施状況	33		
(17) 職員の公務・通勤災害発生状況	34		
(18) 職員の健康管理	34		

火 災 統 計

(1) 防火対象物の立入検査実施状況	36	(1) 火災発生状況及び被害状況の推移 (過去 10 年間)	54
(2) 防火対象物の点検制度	36	(2) 校区别火災発生状況	56
(3) 防火対象物概況	37	(3) 署所別火災発生状況	57
(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況	38	(4) 建物構造別火災発生状況	57
(5) 中高層建築物の署別状況	38	(5) 住宅火災の推移	57
(6) 高層建築物の推移	38	(6) 建物の用途別・原因別火災発生状況	58
(7) 消防同意 (消防法第 7 条第 1 項に基づく同意)	39	(7) 主な火災原因の推移(過去 10 年間)	59
		(8) 死者の発生した火災	59
		(9) 主な火災(損害額 1,000 万円以上)	59
		(10) 火災件数等の推移	60
		(11) 火災・警戒等の出場状況	62
		(12) 管轄別警戒発生状況	62

警 防・救 助

(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表	64
(2) 防災倉庫消防関係資機材	64
(3) 消防水利の推移	64
(4) 開発許可申請に伴う開発水利の 同意・協議状況	64
(5) 消防自動車等の配置状況	65
(6) 消防自動車等の使用状況	66
(7) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移	67
(8) 事故種別救助活動状況	67
(9) 事故種別出場車両及び活動車両	67

救 急

(1) 救急出場の状況	70
(2) 事故種別救急活動件数(過去 5 年間)	70
(3) 校区別救急出場件数	71
(4) 救急隊別活動状況	72
(5) 医療機関別搬送人員	74
(6) 事故種別毎の傷病程度	74
(7) 急病の疾病分類別搬送人員	74
(8) 年齢区分別事故種別搬送状況	75
(9) 救急隊員の行った処置	76
(10) 市民応急手当実施件数	76
(11) 応急手当講習会実施状況	77

通 信

(1) 消防通信	80
(2) 災害情報メール配信システム	80
(3) 消防指令管制システム	81
(4) 消防指令管制システム概念図	83
(5) 可搬型指令システム概要図	84
(6) 119 番着信・出場指令状況	85
(7) 過去 5 年間の着信通話・出場指令状況	85
(8) Live 119 利用状況	85

消 防 団

(1) 概要	88
(2) 消防団のあゆみ	89
(3) 方面隊の組織	91
(4) 分団	92
(5) 予算	93
(6) 消防団施設	93
(7) 在職年数別団員数	93
(8) 職業別団員数	94
(9) 年齢別団員数	94
(10) 教養研修の実施状況	94
(11) 消防団の活動状況	95
(12) 年額報酬	95
(13) 運営交付金	95
(14) 出動報酬	95
(15) 退職報償金の支給状況(過去 5 年間)	95
(16) 公務災害発生状況	95

益城町及び西原村

1 総括	98
2 消防水利	99
3 消防団	
(1) 機構及び管轄区域	100
① 益城町	
② 西原村	
(2) 消防団員の状況	101
① 団員の年齢	
② 団員の在職年数	
③ 団員の職業	
(3) 消防団の活動状況	102
(4) 消防ポンプ保有状況	102



～ 熊本市消防局シンボルマーク ～

熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後こま」で表現したもの。



概況



概況



完全復旧を果たした熊本城天守閣

(1) 一目統計(熊本市消防局管内)

自然環境	面積	気象	人口	世帯数
人口世帯	533.34km ²	年平均気温 18.9℃	769,750人	380,939世帯
	(熊本市:390.44km ²)	年平均相対湿度 70%	(熊本市:728,529人)	(熊本市:363,186世帯)
基準日	(益城町: 65.68km ²)	(※熊本市を基準点とする。)	(益城町: 34,175人)	(益城町: 14,716世帯)
令和7年(2025年) 4月1日	(西原村: 77.22km ²)		(西原村: 7,046人)	(西原村: 3,037世帯)

消防予算	消防予算	消防署所	職員数	団員数
構成・人事	104億7,580万円	1局6消防署	定数 870人	定数 4,800人
		15出張所、2庁舎	実数 815人	実数 4,078人
基準日				
令和7年(2025年) 4月1日				

機械・施設	ポンプ車等	特殊車両等	救急車	水利
基準日	ポンプ車 17台	梯子車5台、指揮車5台	救急車 32台	消火栓 18,739基
	タンク車 9台	救助工作車6台、支援車1台		防火水槽 1,794基
令和7年(2025年) 4月1日	化学車 1台	大型除染システム搭載車1台		
	水槽車 1台			

火災救急救助	火災件数	出火原因	救急出場件数	救助出場件数
令和6年中 (2024年中)	180件	第1位 たき火 26件	出場件数 46,580件	出場件数 406件
	警戒件数 730件	第2位 たばこ 16件	搬送人員 40,652人	活動件数 248件
		第3位 こんろ(天ぷら油含む) 14件	救助人員 202人	

予防	防火対象物数	危険物施設数
基準日	24,752件	製造所 6件
		貯蔵所 677件
令和7年(2025年) 4月1日		取扱所 445件

(2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経130度42分・北緯32度48分の位置（熊本市役所庁舎）にあって、面積390.44k㎡、人口は約73万人と、三大都市圏を除くと全国で8番目の人口規模であり、約110万人を擁する熊本都市圏の中心都市として機能しています。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれ、その水資源は全国有数の生産を誇る農業、社会の発展に資する半導体関連産業の集積、市民一人ひとりの生活を支えています。熊本城や水前寺成趣園などの史跡や名勝を誇り、明治時代には旧制第五高等学校が設立され数多くの偉人を輩出するとともに、教師として訪れた文豪たちの足跡が残る、自然、歴史、文化に溢れた近代都市です。

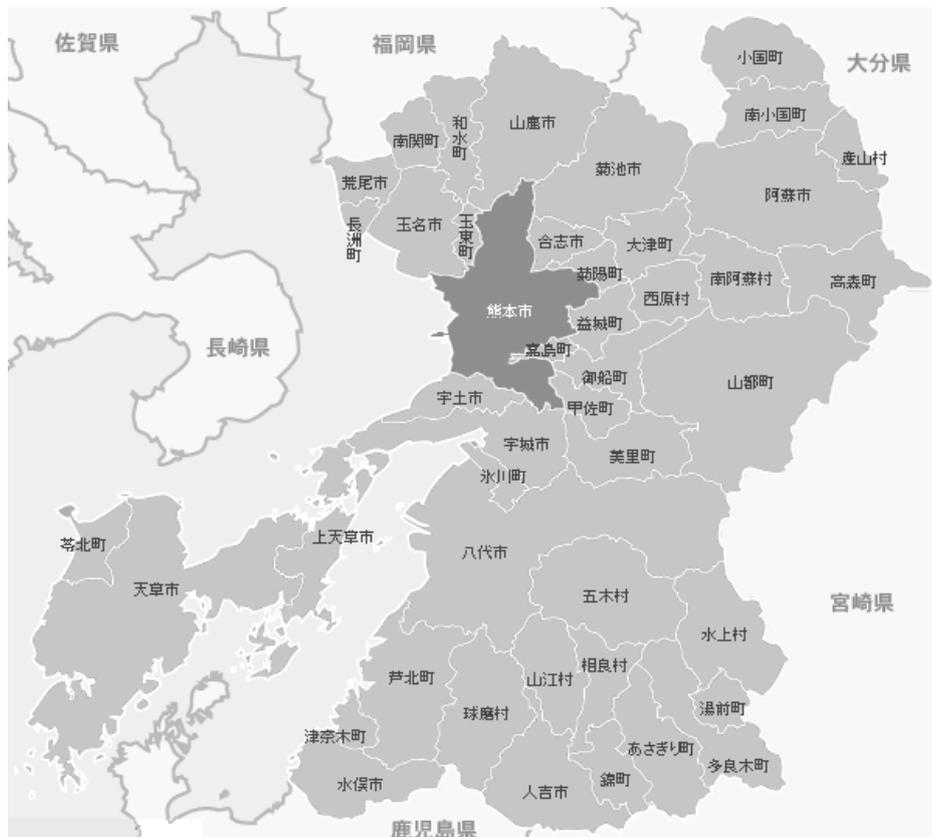
また、交通、通商、防衛の要衝として九州新幹線、九州自動車道が縦貫し、熊本都市圏と大分県大分市、宮崎県延岡市をそれぞれ結ぶ中九州横断道路、九州中央自動車道が着実に延伸中であり、九州中央の交流拠点都市として発展を続けています。

併せて、本市は「上質な生活都市」を目指しており、地理的優位性や、歴史、豊かな自然と先進性を生かしながら、近隣市町村や各自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取組を進めています。

なお、常備消防については、1局6署15出張所2庁舎において、職員が市民の生命、身体及び財産を災害から守るため業務にあたっています。また、非常備消防については、1団16方面隊87分団で構成される熊本市消防団が常備消防とともに安全安心なまちづくりを推進しています。

●面積390.44k㎡（令和7年(2025年)4月1日現在）※令和7年全国都道府県市区町村別面積調

●人口728,529人 363,186世帯（令和7年(2025年)4月1日現在）



熊本県域図 令和7年(2025年)4月1日現在

(4) 事務分掌 (令和7年(2025年)4月1日現在)

<総務部>

◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものを除く。)
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員 (以下「職員」という。) の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野を除く。)
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

<予防部>

◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火対象物(危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所(以下「製造所等」という。)を除く。)の立入検査及び違反処理に関する事。
- (6) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (7) 広域防災センターに関する事。
- (8) 火災の原因調査に関する事。
- (9) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (10) 火災の統計に関する事。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

◎ 規制課

- (1) 消防用設備等に関する事。
- (2) 製造所等の立入検査及び違反処理に関する事。
- (3) 建築物に係る許可、認可又は確認に係る同意に関する事 (消防署の所管に属するものを除く。)
- (4) 危険物等の規制に関する事 (消防署の所管に属するものを除く。)
- (5) 火薬類の規制に関する事 (煙火の消費に関するものを除く。)
- (6) 高圧ガスの規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (7) 液化石油ガスの規制に関する事(液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事務を除く。)

(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)

<警防部>

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事。

(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)

- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野に限る。)
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (19) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (20) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (21) 団員の表彰に関する事。
- (22) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものに限る。)
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール (病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。) に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

＜消防署＞

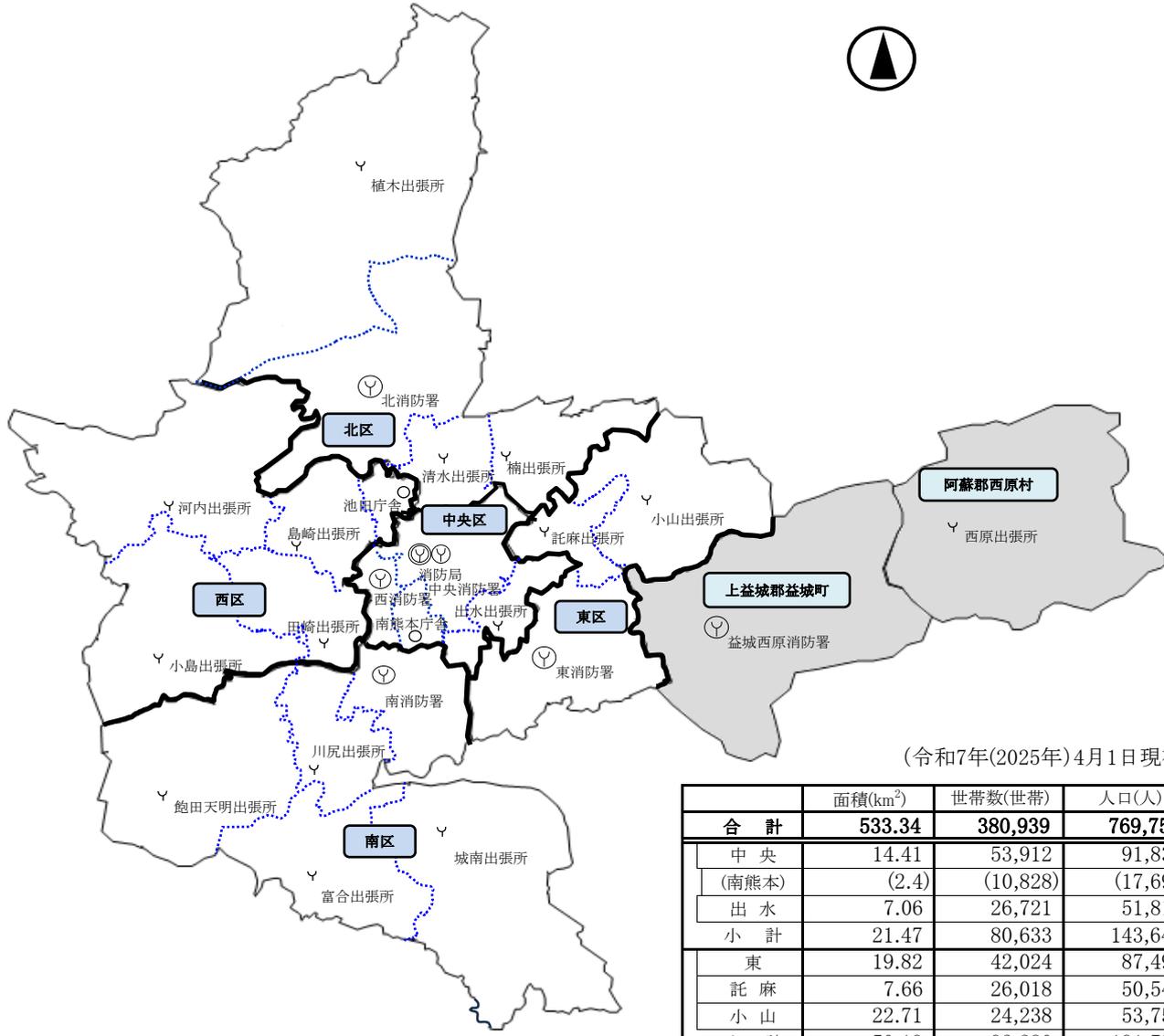
◎ 署指導課（第 15 号については、益城西原消防署に限る。）

- (1) 署内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関する事。
- (3) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (4) 署、出張所及び庁舎の施設の維持管理に関する事。
- (5) 文書及び公印に関する事。
- (6) 署員の人事関係その他諸証明に関する事。
- (7) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関する事。
- (8) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関する事。
- (9) 予防関係の法令検査に関する事。
- (10) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (11) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事。
- (12) 建築物に係る許可、認可又は確認の同意に関する事。
- (13) 危険物等の規制に関する事。
- (14) 火薬類の規制に関する事（煙火の消費に限る。）。
- (15) 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関する事（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）。

◎ 署警防課

- (1) 署の警防計画及び訓練に関する事。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関する事。
- (3) 応急手当等の普及活動に関する事。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関する事。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関する事。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関する事。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関する事。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関する事。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関する事。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関する事。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



(令和7年(2025年)4月1日現在)

- 消防本部
- 消防署
- 消防出張所
- 消防庁舎

	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
合計	533.34	380,939	769,750
中央	14.41	53,912	91,830
(南熊本)	(2.4)	(10,828)	(17,696)
出水	7.06	26,721	51,811
小計	21.47	80,633	143,641
東	19.82	42,024	87,495
託麻	7.66	26,018	50,543
小山	22.71	24,238	53,751
小計	50.19	92,280	191,789
西	6.99	24,353	42,630
(池田)	(3.01)	(7,057)	(13,333)
田崎	11.66	15,202	28,416
小島	30.62	9,772	21,764
島崎	10.22	11,098	21,245
河内	33.82	2,261	5,057
小計	93.31	62,686	119,112
南	12.38	22,491	48,572
川尻	9.55	14,246	30,470
飽田天明	31.42	8,980	20,828
富合	19.80	4,461	11,156
城南	36.98	10,188	22,524
小計	110.13	60,366	133,550
北	30.00	13,110	28,520
清水	8.83	17,557	34,104
楠	10.70	23,848	50,061
植木	65.81	12,706	27,752
小計	115.34	67,221	140,437
益城西原	65.68	14,716	34,175
西原	77.22	3,037	7,046
小計	142.90	17,753	41,221

※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、
下段に各庁舎の数値を別掲している。

(6) 消防庁舎

令和7年(2025年)4月1日現在

	所在地	構造	竣工年月日	面積(m ²)		
				敷地	建面積	延面積
消防局	大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,869.85	2,013.87	7,929.01
中央消防署			昭和59年3月31日			
南熊本庁舎	中央区 南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
出水出張所	水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
東消防署 (訓練センター)	東区 東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	757.10	1,627.05
耐煙(熱)訓練室		耐火6階建	昭和52年11月5日		157.07	454.38
訓練用車庫		軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日		150.00	150.00
訓練用プール		25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日		256.00	256.00
託麻出張所	下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1	鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19
池田庁舎	池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53
田崎出張所	田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80
小島出張所	西区 小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74
島崎出張所	島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66
河内出張所	河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88
		増改築後	平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83
南消防署	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54
川尻出張所	南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50
		増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90
飽田天明出張所	南区 白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88
		増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88
		熊本県の河川改修工事に 伴い用地の一部を売却	令和4年9月2日	1,296.64	410.09	368.88
富合出張所	富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67
北消防署	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25
清水出張所	北区 清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82
楠出張所	楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00
植木出張所	植木町山本739番地2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55
益城西原消防署	上益城郡益城町大字寺迫202番地1	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66
訓練塔		鉄筋コンクリート2階建			58.32	77.76
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1	木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90

概況

(7) 常備消防のあゆみ

昭和 6 年 12 月	初めて常備制度が敷かれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車 1 台の計 2 台と、消防手 30 人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和 17 年 5 月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車 1 台と消防手 15 人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和 22 年 12 月 23 日	消防組織法の公布
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
4 月 1 日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記 3、雇 1、その他 3）北・南・砂取各詰所の消防 45 人の身分を消防士に発令
9 月 1 日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
9 月 22 日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
10 月 16 日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和 25 年 3 月 15 日	熊本市消防本部を安巳橋通り 28 の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮攻寺児童公園）へ移転
4 月 1 日	熊本市消防署庁舎を千反町 37 へ新築移転
昭和 26 年 4 月 12 日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和 28 年 1 月 9 日	川尻出張所庁舎を南高江町 459-1 に新築し、業務開始
11 月 25 日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和 29 年 10 月 1 日	出水分駐所庁舎を水前寺公園 13-40 に新築移転し、業務開始
昭和 30 年 4 月 28 日	健軍分駐所庁舎を水源 2 丁目 1-4 に新築し、業務開始
12 月 1 日	南分駐所庁舎を田崎 2 丁目 2-36 に新築移転し、業務開始
昭和 31 年 3 月 31 日	消防無線電話開局
昭和 33 年 12 月 1 日	熊本市消防庁舎を大江 3 丁目 1-3 に新築移転し、業務開始
昭和 34 年 1 月 16 日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の 1 階の一部に新設し、業務開始
1 月 26 日	熊本市消防本部を千葉城町 1 旧階行社跡に移転
昭和 35 年 10 月 8 日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の 1 階の一部に新設し、業務開始
昭和 36 年 2 月 24 日	熊本市消防本部を熊本市交通局 3 階に移転
4 月 13 日	南熊本分駐所庁舎を南熊本 3 丁目 8-25 に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和 37 年 6 月 14 日	小島分駐所庁舎を小島下町 2187-2 に新築し、業務開始
9 月 14 日	熊本市消防本部に警防課を新設
10 月 1 日	熊本市消防音楽隊発足
昭和 38 年 4 月 15 日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
4 月 30 日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和 39 年 10 月 1 日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町 46 元九州電力ビルに移転 熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎 1 階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和 40 年 4 月 22 日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚 2187-1 に新築し、業務開始
9 月 1 日	中央消防署に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 41 年 12 月 29 日	清水分駐所を清水本町 17-26 に新築し、業務開始
昭和 43 年 1 月 31 日	消防通信一斉指令装置設置
昭和 44 年 1 月 8 日	京町分駐所庁舎を京町本丁 1-38 に新築し、業務開始
昭和 45 年 3 月 25 日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
12 月 1 日	東・中央の両消防署に予防係を新設
12 月 24 日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 46 年 3 月 1 日	救助工作隊発足
昭和 47 年 4 月 12 日	託麻分駐所庁舎を西原 1 丁目 9-2 に新築し、業務開始 出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和 48 年 3 月 28 日	楠分駐所庁舎を楠 3 丁目 6-3 に新築し、業務開始
11 月 1 日	田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始 飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和 49 年 8 月 12 日	段山分駐所庁舎を島崎 2 丁目 21-4 に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和 50 年 7 月 17 日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町 4-31（現東町 4 丁目 6-17）の国有地を取得
昭和 51 年 12 月 3 日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 52 年 2 月 12 日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着手
9 月 29 日	健軍消防署庁舎の建設に着手
11 月 5 日	消防訓練センターに而炊煙（熱）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年6月28日	健軍消防署庁舎完工
7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始 すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
9月8日	川尻出張所庁舎は老朽化により、同敷地に新築し、業務開始
昭和54年7月6日	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設 各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着手
昭和59年3月31日	広域防災センターの竣工
4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始
	旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年5月13日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
10月6日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年3月10日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得
9月23日	慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管 局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
12月23日	国際救助隊登録
平成元年4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始 特別救助隊発隊
10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設 警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
11月1日	救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設
	西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
平成7年1月19日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣
4月1日	健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始 「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
6月30日	緊急消防援助隊発足
平成8年4月1日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設 小型動力ポンプ付水槽車（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設 通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設
平成9年5月20日	消防司令管制システムの運用開始 防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成 9 年 10 月 1 日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成 10 年 3 月 16 日	託麻出張所は老朽化等により、下南部 1 丁目 3 番 137 号に新築移転し、業務開始
4 月 20 日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成 11 年 4 月 1 日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成 12 年 8 月 18 日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成 13 年 10 月 15 日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成 14 年 4 月 1 日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成 15 年 4 月 1 日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成 16 年 10 月 1 日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
12 月 22 日	島崎出張所は老朽化により、島崎 2 丁目 17 番 23 号に新築移転、業務開始
平成 17 年 4 月 1 日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
5 月 25 日～26 日	「第 57 回全国消防長会総会」を本市において開催
平成 18 年 4 月 1 日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成 19 年 10 月 1 日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成 20 年 2 月 1 日	健軍消防署平田出張所を平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、業務開始
	池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
4 月 1 日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
10 月 6 日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域連合消防本部の管轄
平成 21 年	
1 月 29 日～30 日	全国救急隊員シンポジウム開催（グランメッセ熊本）
10 月 1 日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
11 月 4 日	熊本県消防広域化推進計画に基づき、中央ブロック消防広域化協議会を設置
平成 22 年 3 月 23 日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
4 月 1 日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
11 月 26 日	支援車（I 型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ 10 隊 44 人を派遣
3 月 17 日	楠出張所を楠 5 丁目 7 番 60 号に移転新築し、業務開始
平成 24 年 4 月 1 日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
6 月 15 日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
7 月 12 日	九州北部豪雨災害（平成 24 年 7 月 12 日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ 15 隊 76 人を派遣
9 月 13 日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 14 日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 20 日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成 25 年 3 月 1 日	第 10 回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成 26 年 4 月 1 日からの広域化実現を目標に、最終合意
4 月 1 日	救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始
6 月 24 日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成 26 年 4 月 1 日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、南区を管轄する署として業務開始 （平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻 445 番地 5 に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南区城南町塚原 1727 番地 7 に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫 202 番地 1 に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森 583 番地 1 に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ）

	緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録
	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
平成27年4月1日	山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄 中央消防署植木出張所を北区植木町山本739番地2に設置し、運用開始
4月30日	指導救命士制度を創設し、運用開始
9月24日	県道砂原四方寄線改修に伴い、北区四方寄町514番地1に新築（平成27年8月31日竣工）した北消防署 を北部出張所として運用開始（旧北部出張所は解体）
10月14日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメ ディカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成28年2月25日	城南出張所を南区城南町さんさん1丁目1番地1に新築移転し、業務開始
4月1日	北消防署を北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編） 熊本市域における1行政区1消防署体制を整備 組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3部7課へ改編 総務部を総務課及び管理課にて編成 総務課の給与厚生班を廃止し、一部を人事班に統合 管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設 予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成 予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編 指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編 警防部を警防課（旧消防課、情報司令課及び救急課にて編成 警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編 情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編 救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称 消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）へ、警防救急一班、警防救急二班を救急救助班 （一部、二部）へ改編 消防救急デジタル無線を整備し、運用開始
4月14日	平成28年熊本地震（前震）発生
4月16日	平成28年熊本地震（本震）発生
4月24日	益城西原消防署の主訓練塔（鉄筋コンクリート5階建）を倒壊危険により解体撤去
5月31日	消防救急アナログ無線の停波（防災相互波除く）
平成29年3月12日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」が授与
3月31日	衛星地球局の運用停止（廃局）
4月1日	火薬類取締法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
7月5日	平成29年7月九州北部（平成29年7月5日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として大分県日 田市、福岡県朝倉市へ延べ69隊315人を派遣
9月1日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」が授与
平成30年3月31日	高速消防救助艇「金峰」の廃船
4月1日	高圧ガス保安法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
4月11日～14日	平成30年4月11日未明に発生した大分県中津市の土砂災害における災害支援活動のため、緊急消防援助 隊として大分県中津市へ延べ20隊100名を派遣
平成31年(2019年)	
4月1日	緊急消防自動二輪車の廃止
令和元年(2019年)	
8月28日	令和元年8月の九州北部地方を中心とした前線に伴う大雨における災害支援活動のため、緊急消防援助隊 として佐賀県武雄市及び杵島郡大町町へ延べ12隊39名を派遣
10月6日,13日	熊本県民総合運動公園陸上競技場で開催された「ラグビーワールドカップ2019」フランスVSトンガ戦（6 日）、ウェールズVSウルグアイ戦（13日）にて消防特別警備を実施
11月30日 ～12月15日	パークドーム熊本、アクアドームくまもと及び熊本県立総合体育館で開催された「2019女子ハンドボール 世界選手権」にて消防特別警備を実施
令和2年(2020年)	
2月21日	熊本市で初めて新型コロナウイルス感染者を確認
4月1日	消防局庁舎を増築し、消防指令管制システム全面更新に伴うシステム運用開始 日勤救急隊の運用開始（東消防署）
7月4日～8月1日	熊本県南部地方を中心に発生した令和2年7月豪雨における災害支援活動のため、緊急消防援助隊（指揮支 援隊）及び熊本県内応援隊として八代市、人吉市、葦北郡津奈木町、球磨郡球磨村に延べ171隊609名を派遣 令和2年7月豪雨により被害のあった人吉下球磨消防組合へタンク車及び救急車各1台を譲渡
10月30日	
令和3年(2021年)	
9月15日	消防局庁舎の震災復旧工事が完了
令和4年(2022年)	
2月28日	消防局における各種手続の一部について、電子申請を開始

4月4日	日勤救急隊の運用開始（中央消防署）
4月23日～24日	熊本城ホールで開催された「第4回アジア・太平洋水サミット」にて消防特別警戒を実施
令和5年(2023年)	
4月1日	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に事務・権限が移譲され、関係事務を開始 指導課を指導班、規制班及び保安班へ改編
5月16日	Live119（映像通報システム）の運用を開始
5月16日～22日	広島県で開催された「G7 広島サミット」にて消防特別警戒を実施
12月25日	熊本市消防避難訓練の日を定める要綱の制定
令和6年(2024年)	
5月31日	消防局における各種手続きの電子申請による受入れを拡充
10月1日	消防用設備等点検結果報告書の総合行政事務センターへの受付業務委託を開始
令和7年(2025年)	
4月1日	消防署を課相当から部相当の組織へ、消防署各課を室相当から課相当の組織へ改編 予防部を予防課及び規制課（旧指導課）にて編成、予防課を予防班、査察指導班（旧指導課指導班）及び火災調査班へ改編、指導課を規制課に改称、設備規制班、危険物班及び保安班へ改編
7月1日	救急搬送情報システムの運用を開始

(8) 消防力の推移

各年4月1日現在

年	管轄人口 (人)	消防職員(人)			組織			消防車両等(台・隻)						
		定数	住民 1万人 あたり	定数職員 1人あたりの 住民数	本部(局)		署所	ポンプ車	はしご 屈折 はしご車	化学車 救助工作 高発泡車	消防 救助艇	救急車	その他 車両	合計
					課	署								
昭和23	252,547	65	2.57	3,885	2	1	2	3					1	4
24	258,791	107	4.13	2,419	2	1	2	4					1	5
25	267,506	157	5.87	1,704	2	1	2	5					1	6
26	275,424	158	5.74	1,743	2	1	2	5					1	6
27	274,343	158	5.76	1,736	2	1	2	6					1	7
28	296,347	168	5.67	1,764	2	1	3	8					1	9
29	304,878	188	6.17	1,622	2	1	3	8					1	9
30	332,493	188	5.65	1,769	2	1	4	11					1	12
31	339,939	189	5.56	1,799	2	1	4	11					1	12
32	352,437	189	5.36	1,865	2	1	4	11					1	12
33	355,367	205	5.77	1,733	2	1	4	13					2	15
34	365,860	221	6.04	1,655	2	1	5	13					2	15
35	373,922	221	5.91	1,692	2	1	6	14				1	2	17
36	386,231	237	6.14	1,630	2	1	7	14		1		1	2	18
37	393,832	252	6.40	1,563	3	1	8	14	1	1		1	4	21
38	400,961	267	6.66	1,502	3	1	8	16	1	1		1	4	23
39	409,772	290	7.08	1,413	3	2	7	16	1	1		1	5	24
40	407,052	298	7.32	1,366	3	2	8	16	1	1		2	7	27
41	416,381	310	7.45	1,343	3	2	9	16	1	1		2	9	29
42	424,494	320	7.54	1,327	3	2	9	16	1	1		2	9	29
43	431,999	334	7.73	1,293	3	2	9	16	2	1		2	9	30
44	438,027	338	7.72	1,296	3	2	10	17	2	1		2	9	31
45	449,254	364	8.10	1,234	3	2	10	18	2	1		3	9	33
46	456,696	378	8.28	1,208	3	2	10	18	2	2		3	11	36
47	462,322	394	8.52	1,173	3	2	11	18	2	2		4	11	37
48	469,992	408	8.68	1,152	3	2	12	20	2	3		4	11	40
49	478,001	428	8.95	1,117	3	2	12	20	4	3		5	11	43
50	488,166	438	8.97	1,115	3	2	12	20	5	4		6	11	46
51	497,533	448	9.00	1,111	3	2	12	20	5	4		7	15	51
52	505,239	470	9.30	1,075	3	2	12	20	5	4		7	18	54
53	511,668	482	9.42	1,062	3	3	10	22	5	4		9	25	65
54	517,455	489	9.45	1,058	3	3	10	23	5	4		10	33	75
55	525,662	495	9.42	1,062	3	3	10	23	5	4		11	39	82
56	533,699	495	9.27	1,078	3	3	10	23	5	4		10	41	83
57	539,870	495	9.17	1,091	3	3	10	23	5	4		10	42	84
58	546,272	536	9.81	1,019	4	3	10	23	5	4		10	41	83
59	598,030	536	8.96	1,116	4	3	13	26	5	4		13	45	93
60	601,355	536	8.91	1,122	4	3	13	26	5	4		13	45	93
61	598,635	536	8.95	1,117	4	3	13	26	5	4		14	45	94
62	604,479	536	8.87	1,128	5	3	13	26	5	5		14	46	96
63	606,554	571	9.41	1,062	5	3	13	23	5	5		16	46	95
平成元	620,810	571	9.20	1,087	5	3	13	23	5	5		18	46	97
2	627,659	571	9.10	1,099	5	3	13	23	5	5		18	46	97
3	632,155	571	9.03	1,107	5	3	13	23	5	5		18	45	96
4	637,509	611	9.58	1,043	6	3	13	23	5	5		19	45	97
5	640,837	611	9.53	1,049	6	3	13	23	5	5		19	45	97
6	643,664	631	9.80	1,020	6	3	14	23	5	5	1	19	46	99
7	650,341	631	9.70	1,031	6	3	14	23	5	5	1	20	49	103
8	654,161	631	9.65	1,037	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
9	656,734	631	9.61	1,041	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
10	659,748	631	9.56	1,046	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
11	661,619	631	9.54	1,049	5	3	15	23	5	5	1	20	50	104
12	662,012	631	9.53	1,049	5	3	15	21	5	5	1	20	57	109
13	665,933	631	9.48	1,055	5	3	15	21	5	5	1	20	58	110
14	668,446	631	9.44	1,059	6	3	15	21	5	5	1	20	58	110
15	670,003	631	9.42	1,062	6	3	15	20	5	5	1	20	58	109
16	670,945	631	9.40	1,063	6	3	15	20	4	5	1	20	58	108
17	669,603	631	9.42	1,061	6	3	14	19	5	5	1	20	58	108
18	670,097	631	9.42	1,062	6	3	14	19	5	5	1	21	58	109
19	670,179	631	9.42	1,062	6	3	14	20	5	4	1	22	59	111
20	670,980	631	9.40	1,063	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
21	671,656	631	9.39	1,064	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
22	672,398	631	9.38	1,066	6	3	13	20	5	4	1	22	61	113
23	676,918	631	9.32	1,073	6	3	13	20	5	4	1	22	56	108
24	672,845	690	10.25	975	6	3	13	20	5	4	1	21	61	112
25	674,734	690	10.23	978	6	3	13	20	6	4	1	21	61	113
26	742,683	745	10.03	997	6	5	15	25	5	6	1	27	74	138
27	773,870	810	10.47	955	6	5	16	26	5	6	1	29	73	140
28	774,349	810	10.46	956	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
29	770,461	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
30	771,013	810	10.51	952	7	6	15	26	5	7		30	76	144
31 令和元	770,644	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7		30	71	139
2	770,518	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7		30	71	139
3	770,743	810	10.51	952	7	6	15	26	5	7		30	70	138
4	769,461	810	10.53	950	7	6	15	26	5	7		31	70	139
5	769,729	870	11.30	885	7	6	15	26	5	7		31	70	139
6	769,668	870	11.30	885	7	6	15	26	5	7		31	70	139
7	769,750	870	11.30	885	7	6	15	26	5	7		32	70	140

概況

(9) 過去の主な災害記録

昭和24年1月18日	花畑町 住宅火災	20戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和28年6月26日	6. 26大水害	死者206人、不明125人、負傷者237人、被害戸数55,664戸、堤防決壊・崖崩れ135ヶ所
7月25日	花畑町 映画館「朝日館」火災	1,600㎡焼失、原因：漏電
昭和32年7月26日	7. 26水害	死者83人、不明29人、負傷者140人、被害戸数16,190戸、堤防決壊・崖崩れ30ヶ所
昭和33年3月4日	河原町 国際市場火災	9,272㎡焼失、原因：不明
12月5日	内坪井町 城東小学校火災	4,485㎡焼失、原因：放火
昭和35年12月21日	下通 キャバレー「たそがれ」火災	死者14人、1,569㎡焼失、原因：短絡
昭和38年1月10日	本山町 向山小学校火災	2,769㎡焼失、原因：不審火
2月19日	行幸町 熊本県庁火災	1,188㎡焼失、原因：放火
昭和40年3月12日	桜町 西島旅館火災	死者2人、2,988㎡焼失、原因：ポイラー用煙突
昭和41年7月6日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災	2,692㎡焼失、原因：放火
昭和48年11月29日	下通1丁目 大洋デパート火災	死者104人、13,637㎡焼失、原因：不審火
昭和50年6月25日	6. 25水害	住宅全半壊12棟、床上床下浸水3,441棟
昭和51年12月20日	大江2丁目 熊本商大火災	2,671㎡焼失、原因：たばこ
昭和55年8月30日	8. 30水害	住家半壊2棟、床上床下浸水5,398棟、堤防決壊・崖崩れ10ヶ所
10月28日	九州自動車道 玉突き追突事故	負傷者35人、トラック・乗用車等20台
昭和57年7月2日	火災警報発令	(7月2日16時45分警報発令、7月4日17時50分警報解除)
7月24日	7. 24水害	死者4人、住家全半壊12棟、床上床下浸水4,506棟
昭和58年1月14日	平田町 住宅火災	死者3人、48㎡焼失、原因：放火
10月26日	花園6丁目 住宅火災	死者2人、144㎡焼失、原因：放火
昭和61年4月30日	健軍2丁目 住宅火災	死者5人、20㎡焼失、原因：放火
3月5日	火災警報発令	(3月5日14時00分警報発令、3月10日3時00分警報解除)
昭和63年3月28日	昭和町 住宅火災	死者4人、152㎡焼失、原因：電気ストーブ
5月3日	5. 3水害	床上床下浸水5,214棟、崖崩れ78ヶ所
8月23日	花園6丁目 住宅火災	死者3人、負傷者1人、67㎡焼失、原因：放火
平成2年7月2日	7. 2水害	死者2人、床上床下浸水1,474棟、崖崩れ29ヶ所、道路決壊2ヶ所、堤防決壊4ヶ所
平成3年8月19日	龍田町弓削 廃車の火災	廃車約1,500台焼失(消火活動時間約19時間)、原因：不明
9月27日	台風19号	瞬間最大風速52.6m/s、死者1人、負傷者16人、住家全壊79棟、住家半壊678棟、一部損壊63,752棟、災害救助法適用
平成4年12月25日	長嶺町 住宅火災	死者4人、272㎡焼失、原因：不明
平成5年2月11日	市内中心部 連続不審火火災	死者1人、不審火火災件数24件
～5月16日		
平成7年1月13日	花園1丁目 住宅火災	死者2人、195㎡焼失、原因：不明
平成13年12月1日	城山上代町 集団食中毒	搬送人員235人(中等症7人)
平成15年6月6日	坪井3丁目 住宅火災	死者3人、183㎡焼失、原因：不明
6月24日	下通1丁目 雑居ビル火災	死者1人、負傷者10人、68㎡焼失、原因：放火
平成19年11月18日	奥古閑町 住宅火災	死者3人、150㎡焼失、原因：電灯電話配線
平成20年9月6日	花立6丁目 住宅火災	死者3人、80㎡焼失、原因：放火
平成21年8月2日	八幡1丁目 工場火災	負傷者17人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害	負傷者3人、住宅全半壊234棟、床上床下浸水772棟(いずれも熊本市(植木町、富合町及び城南町を含む。))に関するデータ)
平成28年4月14日及び16日	平成28年熊本地震	死者数204人、重軽傷者数2,671人 全壊8,651棟、半壊33,179棟、一部損壊142,907棟 (平成29年2月28日時点、出典：平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌)
平成28年6月20日	津浦町 土砂災害	死者2人、原因：大雨による土砂崩れ
平成30年7月19日	宮内 集団熱中症	搬送人員35人(中等症13人)
令和2年2月21日	新型コロナウイルス感染症	市内1例目発生 令和2年中の搬送人員140人(救急搬送86人、移送事案54人)
令和3年3月9日	山室5丁目 住宅火災	死者3人、負傷者1人、147㎡焼失、原因：ストーブ
令和3年7月28日	本荘4丁目 マイクロバスと普通乗用車の衝突事故	負傷者14人

(10) 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日
二十五代	西岡 哲弘	平成 30 年 4 月 1 日	令和 4 年 3 月 31 日
二十六代	福田 和幸	令和 4 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日
二十七代	平井 司朗	令和 6 年 4 月 1 日	在任中



総務



総務



令和7年熊本市消防出初め式

～白川河川敷にて～

(1) 令和7年度(2025年度)熊本市消防局主要事業

1 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的なミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・ SNSやQRコード等を活用した積極的な広報啓発の実施
 - ・ 関係団体と連携した火災予防の推進
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・ 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
 - ・ 感震ブレーカーの広報啓発の実施
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・ 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
 - ・ 関係部局と連携した防火防災学習の実施
 - ・ 広域防災センターの更新整備方針の検討
- ④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・ 違反対象物に対する是正措置の実施
 - ・ 防火対象物の計画的な実態把握の推進
- ⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・ 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・ 保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の養成
 - ・ 消防同意、危険物及び保安三法に係る審査事務の強化
- ⑥ 災害の教訓を風化させない取組を推進する。
 - ・ 災害の教訓等の活用と後世への伝承

2 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・ 市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（消防局・中央消防署、鮑田天明出張所、池田庁舎）
 - ・ 西消防署・小島出張所の移転整備の推進
- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・ グループ業務制の機能強化による効率的な事務処理体制の構築
 - ・ 消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・ 任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・ 消防指令管制システムの適切な中間更新と円滑な運用
 - ・ 119番通報時の口頭指導の推進
 - ・ Live119の普及促進及び効果的な運用
 - ・ 外国人の通報に対応する多言語通訳サービスの拡充
- ④ 消防水利の充実強化を図る。
 - ・ 消防水利の計画的な配置
 - ・ 無蓋防火水槽の環境整備
 - ・ 契約防火水槽のあり方の検討
- ⑤ 業務のDX化を推進する。
 - ・ 各種手続きの電子申請及びキャッシュレス決済の効果的運用
 - ・ 建築確認申請（消防同意）の電子化に係る対応の推進
 - ・ ペーパーレスの積極的推進
 - ・ 救急搬送情報システムの導入による救急医療体制の充実強化
 - ・ AI搭載救急訓練人形の導入による救急教育の平準化と効果的な訓練の推進
 - ・ 救急安心センター事業（#7119）の普及促進

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成や女性活躍推進
 - ・次世代の消防を担う人材の確保
 - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
 - ・日勤救急隊の運用等による救急隊員の負担軽減及び適正な労務管理の推進
 - ・重篤な救急事案に迅速に対応するために消防隊へ配備された救急資器材の適切な運用
 - ・救急車の適時・適正な利用促進に関する広報の実施
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への研修等による教育体制の強化
 - ・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
 - ・全国救急隊員シンポジウム開催に向けた関係機関との連携・協力
- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・大規模災害等での情報収集体制の強化
 - ・ドローンを活用した災害対応体制の整備
- ④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。
- ⑤ あらゆる感染症等への対応体制を強化する。
 - ・保健所等との連携強化
 - ・救急隊員の感染予防対策の徹底
 - ・感染防止資器材の計画的な備蓄

(3) 広域的な災害対応体制の強化

- ① 大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。
 - ・緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
 - ・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化
- ② 消防の広域化や連携・協力（指令センターの共同運用等）に係る検討を行う。

3 消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

(1) 消防団の体制強化

- ① 消防団への入団促進を図る。
 - ・新規団員の確保等に向けた積極的な取組の推進
 - ・消防団の組織環境づくりの促進
 - ・消防団の活性化に向けた検討
- ② 消防団活動の充実強化を推進する。
 - ・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
 - ・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
 - ・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
 - ・災害対応団員の加入促進と防災サポーターの育成指導
 - ・消防団車両及び消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
 - ・新規分団（龍田西校区・長嶺校区）設立に向けた準備の推進
 - ・消防団業務のDX化の推進

(2) 市民の救護能力の向上

- ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・受講者ニーズに対応した各種救急講習の実施
- ② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
 - ・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	市一般会計予算	375,000	100%	379,100	100%	381,500	100%	401,420	100%	419,300
消防予算総額	8,791	2.3%	8,525	2.2%	8,839	2.3%	9,754	2.4%	10,476	2.5%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	常備消防費	7,975	90.7%	7,737	90.8%	7,958	90.0%	8,479	86.9%	9,029
非常備消防費	496	5.6%	578	6.8%	560	6.3%	645	6.6%	684	6.5%
消防施設費	146	1.7%	211	2.5%	322	3.6%	630	6.5%	763	7.3%
消防費災害復旧費	174	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%	9,754	100%	10,476	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	人件費	7,014	79.8%	6,800	79.8%	6,806	77.0%	7,081	72.6%	7,221
投資的経費	652	7.4%	507	5.9%	728	8.2%	1,431	14.7%	2,047	19.5%
その他	1,125	12.8%	1,218	14.3%	1,305	14.8%	1,242	12.7%	1,208	11.5%
合計	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%	9,754	100%	10,476	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
R3	8,791,092	770,743	364,290	11,405	24,132
R4	8,525,018	769,461	366,887	11,079	23,236
R5	8,839,073	769,729	371,962	11,483	23,763
R6	9,754,956	769,668	376,182	12,674	25,931
R7	10,475,802	769,750	380,939	13,609	27,499

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況 令和6年(2024年)中

		題名	例規番号	施行日	主な内容
条例	一部改正	1 熊本市消防事務に関する手数料条例の一部を改正する条例	条例第15号	令和6年4月1日	危険物施設の許可手数料改定及び高圧ガス保安法施設の許可手数料一部追加
		2 熊本市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	条例第37号	令和6年6月27日	非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額の改定
規則	一部改正	1 熊本市消防団員任免規則の一部を改正する規則	規則第15号	令和6年3月8日	見出しの追加及び様式の削除に伴う改正
		2 熊本市消防局の組織に関する規則の一部を改正する規則	規則第28号	令和6年4月1日	定年引上げに伴う役職定年後の職名(政策監)の新設
		3 熊本市火薬取締法施行細則の一部を改正する規則	規則第29号	令和6年3月27日	火薬庫外火薬類貯蔵場所の有効期間に貯蔵する火薬類の最大貯蔵量等の改正
		4 熊本市高圧ガス保安法施行細則の一部を改正する規則	規則第30号	令和6年3月27日	電子申請導入に伴う書類の提出部数の改正
		5 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第60号	令和6年5月15日	介護補償額の増額に伴う改正
		6 熊本市火災予防規則の一部を改正する規則	規則第72号	令和6年10月1日	電子申請導入に伴う書類提出部数に関する規定の削除
消防局訓令	一部改正	1 熊本市大学生等消防団活動認証制度に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第1号	令和6年2月1日	押印廃止に伴う改正
		2 熊本市消防団機械倉庫整備規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第2号	令和6年4月1日	現状の整備基準に合わせるための改正
		3 熊本市消防音楽隊規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第3号	令和6年4月1日	現状の運用に合わせるための改正
		4 熊本市消防局警防規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第4号	令和6年4月1日	へり支援の出場計画変更に伴う改正
		5 熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第5号	令和6年4月1日	選択被服の改正
		6 熊本市消防署の組織に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第6号	令和6年4月1日	定年引上げに伴う役職定年後の職名(政策監)の新設
		7 熊本市消防局非常災害対策規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第7号	令和6年4月1日	現状の体制に合わせるための改正
	廃止	8 熊本市消防団機械倉庫建設委員会規程を廃止する訓令	消防局訓令第8号	令和6年3月14日	当該委員会廃止に伴う廃止
	一部改正	9 熊本市消防団機械倉庫及び機械倉庫敷地の寄付採納事務取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第9号	令和6年4月1日	現状の事務担当部署に合わせるための改正
		10 熊本市消防団ラッパ隊等に関する規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第10号	令和6年4月1日	現状の運用に合わせるための改正
		11 熊本市消防水利規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第11号	令和6年4月1日	消防水利総合管理計画の新規策定に伴う改正

総務

消防局訓令	全部改正	12	消防士長の昇任選考に関する規程の全部を改正する訓令	消防局訓令第12号	令和7年3月1日	消防士長への階級昇任を試験制度から選考制度へ変更することに伴う改正
	廃止	13	消防副士長の昇任及び職務に関する規程を廃止する訓令	消防局訓令第13号	令和7年4月1日	消防副士長の階級の運用廃止に伴う廃止
	一部改正	14	防火水槽等の寄付採納事務取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第14号	令和6年11月1日	熊本市消防局開発行為事務処理要綱との図面名称等の整合に伴う改正
消防局告示	一部改正	1	熊本市消防団協力事業所表示制度に関する規程の一部を改正する告示	消防局告示第1号	令和6年2月1日	押印廃止に伴う改正
		2	熊本市防火対象物の消防用設備等の公表に関する規程の一部を改正する告示	消防局告示第2号	令和6年4月1日	事務の簡素化に伴う改正
		3	熊本市火災予防規程の一部を改正する告示	消防局告示第3号	令和6年10月1日	電子申請導入に伴う書類提出部数に関する規定の削除及び所要の改正

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学病院	救急	平成13年3月30日
	熊本機能病院	救急	令和元年6月1日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年12月13日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日
熊本市災害緊急放送に関する協定書	株式会社 熊本シティエフエム	災害時の情報提供	平成8年4月1日
AED 設置登録情報（財団全国 AED マップ）の活用に関する協定	一般財団法人日本救急医療財団	AED マップデータの情報提供	令和元年3月29日
熊本市と株式会社フジバンビとの消防広報の連携・協力に関する協定	株式会社フジバンビ	消防広報の連携・協力	令和4年12月23日
熊本市とパナソニック株式会社エレクトリックワークス社との火災予防広報の連携に関する協定	パナソニック株式会社エレクトリックワークス社	火災予防広報の連携・協力	令和5年11月30日
九州横断自動車道延岡線（益城トールバリア～山都通潤橋インターチェンジ）における緊急時の通報及び出動に関する覚書	熊本河川国道事務所	火災・その他の災害	令和6年1月18日
	熊本県警察本部		
	上益城消防組合		

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

令和6年度(2024年度)

報道機関等による広報	媒体	内 容	回数		
	テレビ	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震に関すること 火災予防に関すること 救急に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市消防表彰に関すること 消防訓練に関すること 火災の件数に関すること 等	80	
	ラジオ	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器 花火・火遊びによる火災予防 大雨に備えて 消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう 	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策 119番の正しいかけ方 火災予防運動 	<ul style="list-style-type: none"> 救急の日について 救急車の適正利用 危険物安全週間 等	19
	新聞	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震に関すること 救急に関すること 救急・消防フェスタ 	<ul style="list-style-type: none"> 火災の予防に関すること 火災の件数に関すること 災害事案に関すること 等	46	
	SNS	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市公式ホームページ 熊本市公式X 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市消防局公式Facebook 熊本市公式LINE 等	253	
	機関誌 情報誌	<ul style="list-style-type: none"> 週間情報 ほのお 	<ul style="list-style-type: none"> 消防の動き 等	6	
	市政だより	<ul style="list-style-type: none"> 市民へのお知らせに関すること 消防行政に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> 消防の行事に関すること 等	35	
	資料提供 (報道投げ込み等)	<ul style="list-style-type: none"> 消防年間諸行事等(火災予防運動、消防出初め式等) 消防協力者の表彰式 	<ul style="list-style-type: none"> 消防に関すること 消防の行事に関すること 等	40	
合 計			476		

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況

令和6年度(2024年度)

種 類	部数
消防のしごと(熊本市広域防災センター見学者用)	2,000
電気火災予防啓発チラシ	4,000
外国語対応防火パンフレット	1,000

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 34 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）

令和 7(2025 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1	2	28	34

○パート編成（単位：人）

令和 7 年(2025 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・ オーボエ	クラリネット	サクソス	ホルン
1	5	5	5	2
トランペット	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
4	3	1	2	6

○令和 6 年度(2024 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	5	フ ラ ワ ー & フ ー ズ フ ェ ス テ ィ バ ル	200
2	9	救 急 の 日 イ ベ ン ト	200
3	9	豊 田 小 学 校 1 5 0 周 年	300
4	9	田 底 小 学 校 地 域 イ ベ ン ト	200
5	11	川 尻 小 学 校 1 5 0 周 年	200
6	12	ト ラ イ ア ン グ ル コ ン サ ー ト	500
7	1	芳 野 校 区 地 域 イ ベ ン ト	100
8	3	健 軍 文 化 ホ ー ル コ ン サ ー ト	300

(8) 職員の配置

令和7年(2025年)4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	815(37)	1	3	15(1)	25(3)	112(3)	220(12)	355(11)		84(7)
局	長等	1	1								
消防局	小計	130(11)		3	7(1)	10(2)	27	35(2)	19(3)		29(4)
	総務部	1		1							
	総務課	49(6)			1	3(1)	6	8(1)	2		29(4)
	管理課	10			1	1	3	5			
	予防部	1		1							
	予防課	8(1)			1	1(1)	3		3		
	規制課	9(2)			1(1)	1	3	2(1)	2		
	警防部	2		1	1						
	警防課	16			1	2	3	8	2		
	情報司令課	26(3)			1	1	7	9	8(3)		
救急課	8					1	2	3	2		
消防署	小計	109(6)			2	2	14	33(2)	48(4)		10
	本署	90(6)			2	2	13	25(2)	40(4)		8
	南熊本庁舎	⑨						③	⑥		
	出水出張所	19					1	8	8		2
	小計	108(3)			2	2	15	32(2)	48(1)		9
	本署	70(3)			2	2	13	18(2)	30(1)		5
	託麻出張所	19					1	8	8		2
	小山出張所	19					1	6	10		2
	小計	152(5)			1	3	17(1)	42(2)	78(1)		11(1)
	本署	76(5)			1	3	13(1)	19(2)	31(1)		9(1)
池田庁舎	⑨						③	⑥			
田崎出張所	19					1	6	11		1	
小島出張所	19					1	6	12			
島崎出張所	19					1	6	12			
河内出張所	19					1	5	12		1	
小計	142(7)			1	3	17(1)	35(3)	73(2)		13(1)	
本署	66(6)			1	3	13(1)	16(2)	30(2)		3(1)	
川尻出張所	19					1	5	11		2	
飽田天明出張所	19					1	6	10		2	
富合出張所	19(1)					1	4(1)	11		3	
城南出張所	19					1	4	11		3	
小計	123(3)			1	3	15(1)	31(1)	61		12(1)	
本署	66(2)			1	3	12(1)	15	27		8(1)	
清水出張所	19					1	4	12		2	
楠出張所	19(1)					1	6(1)	11		1	
植木出張所	19					1	6	11		1	
小計	50(1)			1	2(1)	7	12	28			
本署	39(1)			1	2(1)	6	10	20			
西原出張所	11					1	2	8			

総務

※ 定員870人 実員815人(内19人は関係部局等へ出向) ※ ()内は、女性消防吏員を再掲
 ※ 総務課の消防士29人は消防学校初任科入校
 ※ ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	21									21
昇任	83	1	3	8	9	14	17	19	12	
転出	0									
転入	0									
退職	21				1	8	11		1	

(10) 職員の勤続年数

令和7年(2025年)4月1日現在

年数/計	計	司	正	監	司	司	司	士	副	士
		監	監		令	令	令	長	長	
0年	30									30
1年	21									21
2年	14									14
3年	25							11		14
4年	10							5		5
5年	18							18		
6年	12							12		
7年	13							13		
8年	15							15		
9年	32						1	31		
10年	45						2	43		
11年	6						1	5		
12年	56						11	45		
13年	24						8	16		
14年	22						9	13		
15年	20					1	9	10		
16年	19					1	9	9		
17年	28					1	11	16		
18年	20					2	12	6		
19年	23					5	9	9		
20年	20					3	12	5		
21年	16					6	9	1		
22年	18					6	9	3		
23年	18					6	8	4		
24年	14					4	8	2		
25年	17				1	4	8	4		
26年	7					3		4		
27年	12					3	8	1		
28年	13					5	7	1		
29年	10					2	7	1		
30年	20					9	7	4		
31年	40					13	19	8		
32年	7					3	3	1		
33年	49	1		3	5	10	16	15		
34年	0									
35年	1					1				
36年	42			4	6	11	9	12		
37年	13			1	5	2	1	4		
38年	0									
39年	15		2	1	2	3	2	5		
40年	1					1				
41年	27		1	6	6	6	5	3		
42年	1					1				
平均年数	19.0	33.0	39.7	37.7	36.6	28.9	23.4	15.1	0.0	1.3

(11) 職員の年齢

令和7年(2025年)4月1日現在

年齢/計	計	司	正	監	司	司	司	士	副	士
		監	監		令	令	令	長	長	
18歳	5									5
19歳	10									10
20歳	2									2
21歳	12									12
22歳	21									21
23歳	14							2		12
24歳	13							4		9
25歳	13							7		6
26歳	15							12		3
27歳	18							16		2
28歳	20							20		
29歳	21							21		
30歳	18							17		1
31歳	29						1	27		1
32歳	31						2	29		
33歳	20						3	17		
34歳	29						6	23		
35歳	17						3	14		
36歳	33							13	20	
37歳	28							14	14	
38歳	30							14	16	
39歳	23					6	10	7		
40歳	20					2	12	6		
41歳	22					4	15	3		
42歳	19					1	11	7		
43歳	26					5	13	8		
44歳	14					5	4	5		
45歳	19					8	7	4		
46歳	13					6	7			
47歳	12					6	4	2		
48歳	14					5	8	1		
49歳	21					6	12	3		
50歳	19					4	10	5		
51歳	27				2	11	8	6		
52歳	21					8	6	7		
53歳	19				2	4	9	4		
54歳	22			1	2	5	6	8		
55歳	12					4	5	3		
56歳	14			3	2	3	3	3		
57歳	25	1	2	2	3	7	2	8		
58歳	18			2	5	3	5	3		
59歳	27		1	7	9	5	3	2		
60歳	9					4	4	1		
平均年齢	40.0	57.0	57.7	57.7	56.8	49.7	44.5	36.2	0.0	22.3

(12) 給 料

令和7年(2025年)4月1日現在

	初 任 給		平均給料
	高等学校卒業程度	大学卒業程度	
額	207,000円	233,700円	330,628円

(13) 特殊勤務手当

令和7年(2025年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消 防 手 当	出勤1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出勤したとき。
	出勤1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出勤したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
	日額 2,160円	消防職員が消防組織法(昭和22年法律第226号)第45条第1項に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出勤し、同法第44条第1項に規定する消防の応援等に直接従事したとき。

総務

(14) 表彰受賞状況

令和6年度(2024年度)

		国		長官表彰				全消 会長	全消 協会	県知事			市長		消防長					
		叙 勲	褒 章	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	特 別 功 労 章	救 急 功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	顕 彰 状	優 良 職 員 表 彰	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	功 績 表 彰	協 力 表 彰	永 年 勤 続 功 労 章	予 防 功 賞	功 績 賞	協 力 表 彰	優 良 職 員	特 別 表 彰
合計		3	0	0	3	0	0	19	0	2	2	15	0	0	85	0	0	1	22	0
職 員	個 人	3			3			19		2	2	15			85				22	
	団 体																			
団 員	個 人																			
	団 体																			
一 般	個 人																			
	団 体																	1		

(15) 職員の免許・資格等取得状況

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	517	104	158	247		8
救急・救助関係	救急救命士	197	28	69	81		19
	救急標準資格者	409	66	83	219		41
	救助有資格者	344	95	108	137		4
	潜水士	252	77	91	83		1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	89	29	42	17		1
	危険物取扱者(甲・乙)	434	104	159	152		19
	予防技術資格者(防火査察)	119	53	39	27		
	予防技術資格者(消防用設備等)	88	42	29	17		
	予防技術資格者(危険物)	59	20	23	16		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	330	133	115	81		1
	海上特殊無線技士(1級・2級)	18	6	9	3		
その他の	小型船舶操縦士(1級・2級)	147	40	54	52		1
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	86	46	39	1		
	玉掛け技能者	234	72	78	84		
	小型移動式クレーン運転技能者	186	48	69	69		
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	29	1	11	17		
	チェーンソー特別教育修了者	692	112	193	345		42
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	706	118	200	346		42
	安全衛生管理者	17	5	5	7		

(16) 職員の教養研修実施状況

令和6年度(2024年度)(単位:人)

種 別		受講者	種 別	受講者			
消防局 研修	人権研修	807	派遣 研修	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (宮崎市)	2		
	総務 接遇研修(すまいる向上)	807		危険物実務研修会 (北九州市)	7		
	署所巡回意見交換会	807		九州ブロック危険物事故防止講習会 (大分市)	1		
	公務員倫理研修	807		消防実務講習会(違反是正事例発表会) (那覇市)	2		
	予 防	予防技術検定研修会 (3回)		36	火薬類取締法研修 (東京都)	1	
		違反処理研修 (2回)		30	高圧ガス保安法研修 (東京都)	1	
		予防研修 (3回)		48	高圧ガス保安教育基礎講習 (東京都 ※オンライン)	1	
	警 防	階層別研修 (6回)		218	液化石油ガス法研修 (東京都)	1	
		新規採用職員研修		21	先進都市行政視察研修 (広島市)	2	
		昇任者研修 (3回)		50	HSR九州(四輪)研修	3	
		昇任試験合格者研修 (4回)		78	全国救急隊員シンポジウム (秋田市)	3	
		機関技術研修(所属研修含む) (13回)		80	指導救命士養成研修 (北九州市) (2回)	2	
		68期フォローアップ研修		14	救急救命士養成研修 (東京都、北九州市) (2回)	2	
		64期ステップアップ研修		12	就業前病院研修	4	
		57期キャリアアップ研修		8	小計 16回	32	
		救急症例検討会 ※オンライン併用 (50回)		919			
		小計 92回		4,742			
	学 校 入 校 研 修	消防大学校			免 許 資 格 等 取 得	大型等自動車運転免許	20
		指揮隊長コース		2		救急救命士	2
高度救助特別高度救助コース		1	救助資格	14			
NBCコース		1	2級小型船舶	3			
幹部科80期		1	チェーンソー特別教育	30			
県消防学校			フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	24			
初任科第69期		19	潜水士	0			
救急科第33期		20	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2			
指導員研修		0	玉掛け技能講習	6			
AFT・HT研修		7	小型移動式クレーン運転技能講習	12			
初級幹部科		6	車両系建設機械(整地等・解体) 技能講習	4			
小計 9回		57	予防技術検定合格者(防火査察・消防用設備等・危険物)	23			
		小計 12回	140				

総務

受講総数 延べ129回 4,971人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
H30 年度	1	1	2			2		6
R 元年度	1	3	1		1	3		9
R2 年度							1	1
R3 年度			1			3	2	6
R4 年度			2			3		5
R5 年度		1	1	1		1		4
R6 年度	2					1	1	4

イ 部署別発生件数

令和 6 年度(2024 年度)

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								0
中央署	2							2
東署							1	1
西署								0
南署						1		1
北署								0
益城西原署								0
合 計	2	0	0	0	0	1	1	4

(18) 職員の健康管理

令和 6 年度(2024 年度)

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	820 人	834 人	98%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	587 人	589 人	99%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	36 人	36 人	100%



予 防



予防



体験型防災学習の様子

(1) 防火対象物の立入検査実施状況

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況

(単位:件)

年度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
令和5年度	732 (15)	419 (5)	3,254 (132)	822 (27)	2,982 (115)	332 (31)	17,619 (572)	1,590 (89)	24,587 (834)	3,163 (152)
令和6年度	746 (16)	355 (3)	3,274 (133)	643 (12)	2,993 (114)	304 (10)	17,739 (606)	1,630 (59)	24,752 (869)	3,117 (107)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

※令和6年度の立入検査件数の合計は、第1種から第5種検査対象物以外の検査対象物も含む。

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況

令和7年(2025年)4月1日現在 (単位:件)

	該当防火対象物数	点検報告済防火対象物数		特例認定防火対象物数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2第1号	427 (15)	295 (11)	160 (9)	25 (0)
消防法施行令第4条の2の2第2号	253 (1)	109 (1)	20 (1)	0 (0)
合計	680 (17)	404 (12)	180 (10)	25 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

令和7年(2025年)4月1日現在 (単位:件)

	該当防火対象物数	点検報告済防火対象物数		特例認定防火対象物数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	62 (1)	40 (1)	23 (1)	3 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

令和7年(2025年)4月1日現在 (単位:件)

該当防火対象物数	点検報告済防火対象物数		特例認定防火対象物数
	基準適合		
28 (1)	14 (1)	9 (1)	2 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



(3) 防火対象物概況

令和7年(2025年)4月1日現在 (単位:件)

()は高層建築物(31mを超える建築物)の棟数

項別	署別	合計		中央署		東 署		西 署		南 署		北 署		益城西原署	
		24,752	(657)	6,871	(355)	5,798	(55)	3,874	(220)	3,653	(14)	3,687	(13)	869	(0)
1	イ	9	(1)	4		2	(1)	1		1				1	
	ロ	23	(0)	5		4		6		4		3		1	
2	イ	4	(0)	3		1									
	ロ	47	(0)	11		11		4		8		11		2	
	ハ	0	(0)												
	ニ	18	(0)	6		2		2		3		5			
3	イ	8	(0)	1				3		3				1	
	ロ	881	(1)	281	(1)	215		87		118		136		44	
4		1,070	(0)	203		296		137		206		191		37	
5	イ	215	(28)	69	(15)	27	(1)	60	(11)	6	(1)	33		20	
	ロ	11,728	(430)	3,279	(208)	2,965	(47)	1,982	(154)	1,497	(12)	1,743	(9)	262	
6	イ	677	(6)	166	(2)	171	(3)	99	(1)	110		104		27	
	ロ	322	(0)	26		67		62		68		76		23	
	ハ	836	(1)	123	(1)	230		124		158		156		45	
	ニ	51	(0)	16		10		10		7		6		2	
7		243	(14)	73	(10)	38		52	(4)	32		36		12	
8		16	(1)	6	(1)			2		3		3		2	
9	イ	48	(0)	41		1		1		2		2		1	
	ロ	10	(0)	1		1		1		1		6			
10		5	(0)	2				1		1		1			
11		166	(0)	54		16		52		22		16		6	
12	イ	1,037	(3)	56	(1)	218		152		274	(1)	223	(1)	114	
	ロ	0	(0)												
13	イ	105	(36)	36	(23)	14		25	(13)	17		11		2	
	ロ	2	(0)											2	
14		1,064	(0)	72		313		140		328		149		62	
15		2,214	(45)	632	(30)	460	(1)	334	(13)	343		326	(1)	119	
16	イ	2,507	(51)	1,118	(38)	451	(1)	313	(12)	267		300		58	
	ロ	1,424	(40)	577	(25)	283	(1)	221	(12)	171		149	(2)	23	
16の2		0	(0)												
16の3		0	(0)												
17		17	(0)	6		1		3		3		1		3	
18		5	(0)	4		1									
19		0	(0)												
20		0	(0)												

予防

(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

(単位:件)

届出の種類		年度		令和6年度						
		令和4年度	令和5年度	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署	
法令	防火管理者選任・解任届	1,352	1,102	1,186	339	263	215	170	147	52
	防災管理者選任・解任届	50	32	39	14	5	5	8	7	0
	消防計画作成・変更届	1,646	1,359	1,436	366	316	277	225	200	52
	統括防火(防災)管理者選任・解任届	18	16	16	7	0	7	2	0	0
	全体についての消防計画作成・変更届	32	28	33	15	5	7	2	4	0
	消防用設備等設置届	1,904	1,982	2,261	725	333	494	325	218	166
	消防用設備等点検結果報告	12,562	13,342	13,841	3,487	3,190	2,131	2,200	2,191	642
	工事整備対象設備等着工届	639	737	712	213	125	131	125	73	45
条例	防火対象物使用開始届	672	793	776	262	122	154	99	92	47
	炉設置届	1	2	4	1	0	0	0	3	0
	厨房設備設置届	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	温風暖房機設置届	8	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボイラー設置届	28	24	33	4	6	6	11	3	3
	給湯湯沸設備設置届	28	33	28	10	5	4	4	3	2
	乾燥設備設置届	10	7	22	1	3	3	6	1	8
	サウナ設備設置届	3	8	6	1	0	1	1	1	2
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	1	1	7	3	1	1	1	0	1
	火花を生じる設備設置届	0	1	1	0	0	0	1	0	0
	放電加工機設置届	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	変電設備設置届	100	93	89	16	18	20	14	17	4
	急速充電設備	4	4	7	0	2	1	2	2	0
	発電設備設置届	46	43	36	9	6	7	6	4	4
	蓄電池設備設置届	42	38	34	14	2	8	5	5	0
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水素ガスを充てんする気球設置届	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	火災とまぎらわしい煙等届・煙火等届	1,088	1,126	1,149	103	103	201	210	164	368
	催物開催届・露店等開設届	533	580	640	130	92	128	48	53	189
	少量危険物等貯蔵取扱届	107	120	67	18	13	14	13	7	2
指定可燃物貯蔵取扱届	18	11	13	1	3	0	5	3	1	
合計	20,894	21,482	22,436	6,120	4,182	3,278	3,404	3,005	1,493	

(5) 中高層建築物の署別状況

令和7年(2025年)4月1日現在 (単位:棟)

階数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	19	20	25	27	30	36	計	
	計	2,212	1,433	537	399	373	277	422	167	120	87	111	44	1	1	1	2	1	1		1
中央署	990	666	331	234	214	161	210	82	62	49	48	25	1	1		1					3,075
東署	515	331	67	54	43	26	50	29	11	5	11	2			1						1,145
西署	324	210	73	73	84	56	121	48	44	31	44	14				1	1	1	1		1,126
南署	171	89	33	23	16	24	22	4	1	1	3	3									390
北署	182	121	30	15	15	9	19	4	2	1	5										403
益城西原署	30	16	3		1	1															51

※ 階数は地階を除いた数

(6) 高層建築物の推移

(単位:件)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高層建築物数	550	576	610	639	657

※ 益城町、西原村は該当なし

(7) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

(単位:件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定行政庁	274 (32)	212 (31)	219 (44)	201 (26)	185 (36)
指定確認検査機関	867 (39)	896 (45)	860 (43)	768 (50)	760 (82)
合 計	1,141 (71)	1,108 (76)	1,079 (87)	969 (76)	945 (118)

※ 各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(8) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

(単位:件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中央署	141	143	223	161	135
東署	125	123	100	154	151
西署	129	105	121	87	102
南署	86	88	89	92	71
北署	51	70	103	91	70
益城西原署	23	42	50	63	84
合計	555	571	686	648	613

予防

(9) 同意建築物の用途別処理状況

令和6年度(2024年度)(単位:件)

種 別 項 別		工 事 別							計			
		新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更		そ の 他		
計		794	140	2	1	0	0	8	0	945		
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場							0			
	ロ	公会堂、集会場							0			
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等							0			
	ロ	遊技場、ダンスホール							0			
	ハ	性風俗店舗等							0			
	ニ	カラオケボックス等							0			
3	イ	待合、料理店等							0			
	ロ	10	1	1						12		
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場							33			33	
5	イ	8						1		9		
	ロ	186								186		
6	イ	10	11							21		
	ロ	17	1							18		
	ハ	14	8							22		
	ニ									0		
7	学校等							1	35	1	1	38
8	図書館、博物館、美術館等								1			1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等								1		1
	ロ	イ以外の公衆浴場										0
10	停車場、船舶等の発着場							1				1
11	神社、寺院、教会等							5	7			12
12	イ	17	11							28		
	ロ	映画、テレビスタジオ										0
13	イ	9	1							10		
	ロ	飛行機の格納庫										0
14	倉庫							24	8			33
15	前各項に該当しない事業所							112	25			137
16	イ	20	6					6		32		
	ロ	14	5							19		
16の2	地下街										0	
16の3	地階地下道										0	
17	重要文化財										0	
18	アーケード										0	
	工作物(新設)										0	
	危険物							1	2			3
	住宅等							312	17			329

(10) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

令和6年度(2024年度)

種別	署別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署				
			合計						133	21	43	15
圧縮アセチレンガス	開始	0										
	廃止	0										
無水硫酸	開始	0										
	廃止	0										
液化石油ガス	開始	125	17	41	15	28	17	7				
	廃止	3	1	2								
生石灰	開始	4	2				2					
	廃止	0										
毒物	開始	1	1									
	廃止	0										
劇物	開始	0										
	廃止	0										

(11) 危険物事業所数状況

令和7年(2025年)4月1日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
671	69	134	113	162	130	63

予防

(12) 管轄別危険物施設状況

令和7年(2025年)4月1日現在

施設区分 署別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所								
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
												小計	営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所			航空機給油取扱所
中央署	100		61	10	0	4	45		2		39	20	18	2				1	18
東署	217		116	22	8	5	52		25	4	101	71	41	30				1	29
西署	175		103	16	10	4	55		17	1	72	44	25	16	2	1		1	27
南署	266	3	170	44	15	5	66		40		93	68	37	30	1			1	24
北署	238	2	147	26	22	2	45		49	3	89	56	35	21				1	32
益城西原署	132	1	80	22	7	1	27		20	3	51	29	9	18			2		22
合計	1,128	6	677	140	62	21	290	0	153	11	445	288	165	117	3	1	2	5	152

(13) 危険物施設の類別状況

令和7年(2025年)4月1日現在

製造所等別 類	合計	製造所	貯蔵所									取扱所								
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	小計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
													営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所			
令和4年度 合計	1,127	6	669	135	63	22	302	0	135	12	452	295	173	116	3	1	2	7	150	
令和5年度 合計	1,122	6	670	136	63	20	294	0	145	12	446	289	169	114	3	1	2	7	150	
熊本市	993	5	592	116	56	19	267	0	125	9	396	259	158	97	3	1	0	7	130	
益城町	93		57	11	6	1	17	0	20	2	36	22	8	12	0	0	2	0	14	
西原村	36	1	21	9	1	0	10	0	0	1	14	8	3	5	0	0	0	0	6	
令和6年度 合計	1,128	6	677	140	62	21	290	0	153	11	445	288	165	117	3	1	2	5	152	
熊本市	996	5	597	118	55	20	263	0	133	8	394	259	156	99	3	1	0	5	130	
単独	0		0								0	0								
第一類	0		0								0	0								
第二類	0		0								0	0								
第三類	0		0								0	0								
第四類	988	5	590	111	55	20	263		133	8	393	259	156	99	3	1		5	129	
第五類	1		1	1							0	0								
第六類	0		0								0	0								
混在	7		6	6							1	0							1	
益城町	96	0	59	13	6	1	17	0	20	2	37	21	6	13	0	0	2	0	16	
単独	0		0								0	0								
第一類	0		0								0	0								
第二類	0		0								0	0								
第三類	0		0								0	0								
第四類	94		58	12	6	1	17		20	2	36	21	6	13			2		15	
第五類	0		0								0	0								
第六類	0		0								0	0								
混在	2		1	1							1	0							1	
西原村	36	1	21	9	1	0	10	0	0	1	14	8	3	5	0	0	0	0	6	
単独	3		2	2							1	0							1	
第一類	0		0								0	0								
第二類	0		0								0	0								
第三類	0		0								0	0								
第四類	33	1	19	7	1		10			1	13	8	3	5					5	
第五類	0		0								0	0								
第六類	0		0								0	0								
混在	0		0								0	0								

(14) 危険物施設別事務処理状況

令和6年度(2024年度)

処理別	製造所等別 合計	貯蔵所										取扱所			その他			
		製造所	小計	屋内貯蔵所		貯蔵タンク		地下タンク		簡易タンク		移動タンク	屋外貯蔵所	小計		給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所
				屋内貯蔵所	貯蔵タンク	貯蔵タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク									
合計	641	1	156	45	13	5	39	0	51	3	313	243	3	67	171			
総合事項	設置許可	27	19	6		2	4		7		8	4		4				
	設置完成検査	24	17	4	1	2	4		6		7	3		4				
	変更許可	64	19	3	1		2		13		45	34		11				
	変更完成検査	62	17	2	1		2		12		45	35		10				
	仮使用	41	3	2	1						38	30		8				
	前完成検査	水圧検査	6	0								0			6			
		水張検査	4	0								0			4			
		溶接部検査	0	0								0						
	仮貯蔵・仮取扱	0	0								0							
	予防規程	11	0								11	10		1				
	再交付申請	2	2				2				0							
	休止中タンク漏れ点検期間延長申請	10	4				4				6	6						
	譲渡・引渡	13													13			
	品名・数量等変更	7	5	2						3	2	2						
	用途廃止	29	19	3	1	1	7		6	1	10	5	2	3				
	保安監督者選任	96	1	36	22	3		8		1	2	59	46	1	12			
	住所・氏名・名称変更	148													148			
	使用休止	6	2				2				4	3		1				
	軽微変更	90	13	1	5		4		3		77	64		13				
	事故発生	1	0								1	1						
小計	580	0	136	36	10	5	36	0	46	3	290	237	3	50	154			
熊本市	設置許可	24	17	5		2	4		6		7	4		3				
	設置完成検査	20	15	3	1	2	4		5		5	2		3				
	変更許可	59	17	2	1		2		12		42	34		8				
	変更完成検査	60	16	2	1		2		11		44	35		9				
	仮使用	41	3	2	1						38	30		8				
	前完成検査	水圧検査	6	0								0			6			
		水張検査	3	0								0			3			
		溶接部検査	0	0								0						
	仮貯蔵・仮取扱	0	0								0							
	予防規程	11	0								11	10		1				
	再交付申請	2	2				2				0							
	休止中タンク漏れ点検期間延長申請	10	4				4				6	6						
	譲渡・引渡	12													12			
	品名・数量等変更	7	5	2					3	2	2							
	用途廃止	28	18	3	1	1	7		5	1	10	5	2	3				
	保安監督者選任	77	27	16	3		5		1	2	50	42	1	7				
	住所・氏名・名称変更	133													133			
	使用休止	6	2				2				4	3		1				
	軽微変更	80	10	1	2		4		3		70	63		7				
	事故発生	1	0								1	1						
小計	61	1	20	9	3	0	3	0	5	0	23	6	0	17	17			
益城町・西原村	設置許可	3	2	1					1		1			1				
	設置完成検査	4	2	1					1		2	1		1				
	変更許可	5	2	1					1		3			3				
	変更完成検査	2	1						1		1			1				
	仮使用	0	0								0							
	前完成検査	水圧検査	0	0								0						
		水張検査	1	0								0			1			
		溶接部検査	0	0								0						
	仮貯蔵・仮取扱	0	0								0							
	予防規程	0	0								0							
	再交付申請	0	0								0							
	休止中タンク漏れ点検期間延長申請	0	0								0							
	譲渡・引渡	1													1			
	品名・数量等変更	0	0								0							
	用途廃止	1	1						1		0							
	保安監督者選任	19	1	9	6		3				9	4		5				
	住所・氏名・名称変更	15													15			
	使用休止	0	0								0							
	軽微変更	10	3		3						7	1		6				
	事故発生	0	0								0							

予防

(15) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

令和7年(2025年)4月1日現在

タンク容量別 類・品名別		合計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以上	
									合計
合計		67	15	37	5	10	0	0	
熊本市	小計	60	14	35	5	6	0	0	
	第一石油類	ガソリン	0						
		灯油	3	2	1				
	第二石油類	軽油	2	2					
		Jet-A1	0						
	第三石油類	重油	48	6	32	4	6		
	第四石油類		1	1					
	アルコール類		5	3	1	1			
	その他	水溶性	0						
		非水溶性	1		1				
益城町	小計	6	0	2	0	4	0	0	
	第一石油類	ガソリン	0						
		灯油	1		1				
	第二石油類	軽油	1		1				
		Jet-A1	3				3		
	第三石油類	重油	1			1			
	第四石油類		0						
	アルコール類		0						
	その他	水溶性	0						
		非水溶性	0						
西原村	小計	1	1	0	0	0	0	0	
	第一石油類	ガソリン	0						
		灯油	0						
	第二石油類	軽油	0						
		Jet-A1	0						
	第三石油類	重油	0						
	第四石油類		0						
	アルコール類		1	1					
	その他	水溶性	0						
		非水溶性	0						

(16) 危険物施設の立入検査実施状況

令和6年度(2024年度)

施設の区分		署別 合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
製造所		2				1	1	
貯蔵所	屋内貯蔵所	26		3	2	15	2	4
	屋外タンク貯蔵所	13		1		5	7	
	屋内タンク貯蔵所	2		1	1			
	地下タンク貯蔵所	43	1	15	10	7	6	4
	簡易タンク貯蔵所	0						
	移動タンク貯蔵所	19				8	11	
	屋外貯蔵所	3		1			1	1
小計	106	1	21	13	35	27	9	
取扱所	営業用給油取扱所	13	1	2		5	4	1
	自家用給油取扱所	33		16	3	9	3	2
	航空機給油取扱所	0						
	船舶給油取扱所	1			1			
	第1種販売取扱所	0						
	第2種販売取扱所	0						
	一般取扱所	19	1	6	4	3	4	1
小計	66	2	24	8	17	11	4	
合計	174	3	45	21	53	39	13	

(17) 管轄別火薬類事業者状況

令和7年(2025年)4月1日現在

区分	合計	事業者数						
		中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所	1					1		
販売所	実包又は猟用火薬のみ	3	2		1			
	建設用びょう打ち 銃用空包のみ	1	1					
	競技用紙雷管のみ	12	6	2	1	2	1	
	その他	4	1		1	1	1	
火薬庫	16	2		7	1	6		
火薬庫外貯蔵所	販売業者	8	5			1	1	1
	土木業者	0						
	その他	14	7	1	1	2	2	1
計	59	24	3	10	8	12	2	0

予防

(18) 管轄別高圧ガス施設状況

令和7年(2025年)4月1日現在

区分	合計	事業者数						
		中央区	東区	西区	南区	北区		
製造者	第1種製造者	一般高圧ガス	18	3	5		6	4
		液化石油ガス	12	2	3	0	2	5
		冷 凍	13	7	1	2	3	
		小 計	43	12	9	2	11	9
	第2種製造者	一般高圧ガス	81	24	18	5	20	14
		液化石油ガス	2					2
		冷 凍	433	174	76	38	53	92
小 計	516	198	94	43	73	108		
貯蔵所	第1種貯蔵所	一般高圧ガス	10	2	1		6	1
		液化石油ガス	4				2	2
		小 計	14	2	1	0	8	3
	第2種貯蔵所	一般高圧ガス	31	9	5	4	11	2
		液化石油ガス	1				1	
		小 計	32	9	5	4	12	2
販売事業者	一般高圧ガス	254	57	76	23	74	24	
	液化石油ガス	55	13	20	5	8	9	
	冷 凍	36	14	10	2	9	1	
	小 計	345	84	106	30	91	34	
特定高圧ガス消費者	17	4	2		7	4		
容器検査所	9	2	1	1	3	2		
合 計	976	311	218	80	205	162		

(19) 管轄別液化石油ガス事業者状況

令和7年(2025年)4月1日現在

区分	合計	事業者数				
		中央区	東区	西区	南区	北区
販売事業	92	17	21	19	24	11
充てん事業	6	3	1	0	1	1
特定液化石油ガス設備工事業	168	43	52	21	32	20
保安機関	90	17	21	18	23	11
特定供給設備	9	3	1	0	5	0
合 計	365	83	96	58	85	43

(20) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

令和6年度(2024年度)

種別	地域別							
	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
申請事項	製造営業許可	0						
	販売営業許可	1				1		
	製造施設等変更許可	0						
	火薬庫外貯蔵場所指示	7	4	1	1	1		
	火薬庫設置等許可	0						
	火薬庫の所有又は占有の免除許可	0						
	完成検査	0						
	譲渡許可	1				1		
	譲受許可	9	4		3		1	1
	譲渡・譲受許可証書換	0						
	譲渡・譲受許可証再交付	0						
	消費許可(産業火薬)	8	4		2		1	1
	消費許可(煙火)	18	3		4	4	7	
	廃棄許可	0						
	危害予防規程(変更)認可	0						
	保安教育計画(変更)認可	1				1		
	保安教育計画を定めるべき者の指定取消	0						
	保安検査	10	7			1	2	
	届出事項	生産高年度報告	0					
製造(販売)営業許可申請書等記載事項変更報告		0						
販売業者取引高年度報告		4	2			1	1	
火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更		0						
火薬庫出納高年度報告		7	6			1		
火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告		0						
輸入許可申請書記載事項変更		0						
消費許可申請書等記載事項変更		0						
消費高年度報告		4	2					2
廃棄許可申請書記載事項変更		0						
所有権取得		1			1			
火薬庫外火薬類貯蔵所設置		0						
火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更		1			1			
火薬庫外火薬類貯蔵場所用途廃止		0						
火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書記載事項変更		0						
火薬類製造(販売)営業の全部又は一部廃止		0						
火薬庫用途廃止		0						
火薬類製造(取扱)保安責任者等選(解)任		6	3		1	1		1
特定施設(火薬庫)使用休止		0						
特定施設(火薬庫)使用再開		0						
定期自主検査計画(変更)		2			1	1		
定期自主検査終了報告		18	10		1	3	4	
安定度試験結果報告		0						
事故等発生報告	0							
許可申請等取下	1	1						
合計	99	46	1	15	16	14	2	5

(21) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況

令和6年度(2024年度)

種別	地域別						
	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	
申請事項	製造許可	0					
	第1種貯蔵所設置許可	0					
	特別充填許可	0					
	製造施設等変更許可	7	1	1		4	1
	第1種貯蔵所位置等変更許可	0					
	完成検査	6		1		3	2
	容器検査所登録(更新)	0					
	高圧ガス種類圧力変更	0					
	輸入検査	1			1		
	保安検査	8		4		1	3
届出事項	製造事業届	2				2	
	第1種製造事業者承継届	0					
	第2種製造事業者承継届	0					
	製造施設軽微変更届	6		2	1		3
	製造施設等変更届	4			1	3	
	第1種貯蔵所承継届	0					
	第2種貯蔵所設置届	0					
	第1種貯蔵所軽微変更届	1					1
	第2種貯蔵所位置等変更届	16				16	
	販売事業届	21	4	4	3	3	7
	販売事業承継届	4		1	1	1	1
	販売に係る高圧ガス種類変更届	1	1				
	製造開始届	0					
	製造廃止届	12	5	4	1	2	
	貯蔵所廃止届	0					
	販売事業廃止届	4	2	1	1		
	特定高圧ガス消費届	0					
	特定高圧ガス消費者承継届	0					
	特定高圧ガス消費設備等変更届	0					
	特定高圧ガス消費廃止届	0					
	危害予防規程届	2	1			1	
	製造施設休止届	0					
	容器検査所廃止届	1		1			
	保安統括者等届	13	1	9		1	2
	販売主任者届	14	4	2	3	4	1
	特定高圧ガス取扱主任者届	3	1	1			1
冷凍保安責任者等届	2				2		
検査主任届	0						
保安監督者届	0						
高圧ガス事業所名称等変更届	43	8	13	4	11	7	
事故届	2			1		1	
保安検査受検届	17	3	3		5	6	
合計	190	31	47	17	59	36	

予防

(22) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

令和6年度(2024年度)

種別	署別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
液化石油ガス設備工事届		40	9	9	3	4	11	4

(23) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務処理状況

令和6年度(2024年度)

種別	地域別	合計	地域別				
			中央区	東区	西区	南区	北区
申請事項	液化石油ガス販売事業登録申請	0					
	液化石油ガス販売事業者登録簿謄本交付請求	1	1				
	液化石油ガス販売事業者登録簿閲覧請求	0					
	保安機関認定申請	0					
	保安機関認定更新申請	13	4	1	4	2	2
	一般消費者等の数の増加認可申請	0					
	保安業務規程認可申請	0					
	保安業務規程変更認可申請	2	1				1
	液化石油ガス販売事業者認定申請	0					
	貯蔵施設等設置許可申請	1	1				
	貯蔵施設等変更許可申請	2	1				1
	貯蔵施設等完成検査申請	2	2				
	充てん設備許可申請	1	1				
	充てん設備変更許可申請	1		1			
	充てん設備完成検査申請	1		1			
	充てん設備保安検査申請	1		1			
	液化石油ガス設備士認定申請	0					
	液化石油ガス設備士免状交付申請	0					
	液化石油ガス設備士免状再交付申請	0					
	液化石油ガス設備士免状書換え申請	0					
合計		25	11	4	4	2	4

種別	地域別					
	合計	中央区	東区	西区	南区	北区
登録行政庁変更届	1	1				
液化石油ガス販売所等変更届	5	2	1		1	1
液化石油ガス販売事業承継届	2			1	1	
業務主任者選任(解任)届	2	1	1			
液化石油ガス販売事業廃止届	1			1		
一般消費者等の数の減少届	1				1	
認定行政庁変更届	1	1				
保安機関変更届	2	1			1	
保安機関承継届	1				1	
保安業務廃止届	1			1		
認定液化石油ガス販売事業者 状況報告	1				1	
認定液化石油ガス販売事業者 承継状況報告	0					
貯蔵施設等変更届	1				1	
貯蔵施設等完成検査受検届	0					
貯蔵施設等完成検査結果報告	0					
充てん設備変更届	3		2			1
充てん設備完成検査受検届	7	3	3			1
充てん設備完成検査結果報告	0					
充てん設備保安検査受検届	8	5			3	
充てん設備保安検査結果報告	14	7	3		3	1
特定液化石油ガス設備工事事 業開始届	2		2			
特定液化石油ガス設備工事事 業変更届	19	3	8	1	4	3
特定液化石油ガス設備工事事 業廃止届	7	4		3		
液化石油ガス販売事業報告	73	12	17	16	17	11
保安業務実施状況報告	60	12	13	15	13	7
充てん事業報告	5		3		1	1
液化石油ガス設備工事届	36	9	9	3	4	11
合計	253	61	62	41	52	37

(24) 保安施設の立入検査実施状況

令和6年度(2024年度)

火薬類		合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所		1					1		
火薬庫		16	2		7	1	6		
火薬庫外貯蔵場所		4	2			1	1		
販売所		0							
消費場所	産業火薬	2			1		1		
	煙火	21	1	1	5	4	8	2	
合計		44	5	1	13	6	17	2	0

令和6年度(2024年度)

高压ガス		合計	中央区	東区	西区	南区	北区	
製造者	第1種	一般	6		1		2	3
		液石	1		1			
		冷凍	5	2		1	2	
	第2種	一般	3				3	
		液石	0					
		冷凍	20	3			15	2
小計		35	5	2	1	22	5	
貯蔵所	第1種	一般	4				3	1
		液石	2				1	1
	第2種	一般	4	1			3	
		液石	1				1	
	小計		11	1	0	0	8	2
販売事業者	一般	5		2		2	1	
	液石	16	6	4	1	3	2	
	冷凍	0						
	小計		21	6	6	1	5	3
特定高压ガス消費者		4				2	2	
容器検査所		1					1	
合計		72	12	8	2	37	13	

(25) 自主防災クラブ(熊本市)の活動状況

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

年度		R4	R5	R6	
計	クラブ数	739	739	742	
	活動回数	11	15	18	
	活動人数	400	1,170	760	
署	中央署	クラブ数	138	138	140
		活動回数	3	4	6
		活動人数	140	160	265
	東署	クラブ数	125	125	125
		活動回数	0	0	0
		活動人数	0	0	0
	西署	クラブ数	159	159	159
		活動回数	1	1	4
		活動人数	35	200	141
南署	クラブ数	162	162	163	
	活動回数	2	5	3	
	活動人数	110	530	75	
北署	クラブ数	155	155	155	
	活動回数	5	5	5	
	活動人数	115	280	279	

(26) 幼少年消防クラブの活動状況

年度		R4		R5		R6		
区分		幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年	
計	クラブ数	217	2	210	1	228	2	
	クラブ員数	6,421	43	6,118	9	6,330	256	
	行事実施回数	421	2	403	1	405	1	
署	中央署	クラブ数	39	0	41	0	39	0
		クラブ員数	1,245	0	1,340	0	1,207	0
		行事実施回数	77	0	74	0	91	0
	東署	クラブ数	51	0	49	0	53	0
		クラブ員数	1,814	0	1,577	0	1,617	0
		行事実施回数	93	0	87	0	73	0
	西署	クラブ数	39	1	42	0	42	0
		クラブ員数	957	33	932	0	922	0
		行事実施回数	83	1	80	0	66	0
南署	クラブ数	39	0	34	0	42	0	
	クラブ員数	1,102	0	1,054	0	1,177	0	
	行事実施回数	74	0	74	0	72	0	
北署	クラブ数	37	0	31	0	39	1	
	クラブ員数	1,034	0	933	0	1,112	243	
	行事実施回数	79	0	66	0	61	0	
益城西原署	クラブ数	12	1	13	1	13	1	
	クラブ員数	269	10	282	9	295	13	
	行事実施回数	15	1	22	1	42	1	

(27) 婦人防火クラブの結成状況

令和7年(2025年)4月1日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	2	1	1	4
クラブ員数	462	131	休止中	593

(28) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏の住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約75万人が入館されています。

年度	区分	合計			団 体							一 般			
		計	大 人	小 人	小 計	防火・防災 管理講習等	事業所	各種学校	幼稚園 保育園	町内・自治会・ 自主防災クラブ等	外国人	その他	小 計	大 人	小 人
R5	団体	266			266	0	69	77	58	4	31	27			
	人員	8,547	2,329	6,218	8,284	0	963	4,211	2,102	123	464	421	263	228	35
R6	団体	292			292	0	77	78	60	2	37	38			
	人員	9,134	2,177	6,957	9,071	0	1,094	4,794	2,226	45	494	418	63	30	33

(29) 熊本市消防局防災作品展

防火や防災に関する作品の作成を通じて、防火・防災意識の啓発を図り、防災作品の表彰及び展示等を行うことにより、地域へ防火・防災の輪を広めることを目的に行っています。

年度	熊本市消防局長賞	応募作品数
R5	2作品	138作品
R6	2作品	61作品

(30) 広報・啓発活動状況

「災害の知識」や「災害に役立つ情報」などを学び、自らの身の安全を守ることで、災害に強い市民を育て、地域防災リーダーを育成することを目的としています。

年度		R4	R5	R6	
計	活動数	46	49	48	
	参加人数	3,618	4,531	6,581	
活動名	VRを活用した地域防災イベント	活動数	5	18	20
		参加人数	1,000	2,210	4,600
	体験型防災学習※1	活動数	26	23	22
		参加人数	1,801	1,782	1,509
	ICT防火防災学習※2	活動数	15	8	6
		参加人数	817	539	472

※1 地域の小学生を対象にVRを活用した消火体験や地震体験のほか、救急や救助等の体験学習を行う。

※2 地域の小学生を対象にZOOMを使用し、消防の仕事や火事及び自然災害等、子ども達の興味や疑問を消防職員とともに学習する。



火災統計



火災
統計

(1) 火災発生状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数							焼損棟数								り災	
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				類焼				全損		
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
令和6年 総数	180	107	2	21		50	152	18	6	14	69	7	2	18	18	103	24
1月	18	12		1		5	19	3	1	1	7	2		2	3	16	3
2月	13	8		1		4	12	2		1	5	1		2	1	7	2
3月	18	6	1	6		5	6	1			5					2	
4月	13	8		2		3	9	1	2		5				1	4	1
5月	20	11	1	2		6	13	1		2	8			1	1	9	2
6月	14	11				3	14	2	1	2	6			2	1	12	3
7月	7	4		2		1	5	1		2	1				1	4	2
8月	14	7				7	10	1		1	5				3	9	1
9月	15	9		1		5	11	1		1	7			2		6	1
10月	11	8		2		1	8		1	2	5					6	1
11月	14	9		2		3	19	1	1	2	5	4		1	5	12	3
12月	23	14		2		7	26	4			10		2	8	2	16	5
令和5年	184	101	4	19	1	58	155	19	6	18	59	6	1	18	28	128	21
令和4年	213	122	8	20	1	62	171	21	7	17	77	11		13	25	122	24
令和3年	170	114	6	12	1	37	177	31	4	26	53	10	3	24	27	120	29
令和2年	171	98	12	12	1	48	120	15	3	22	58	3	1	8	10	110	19
令和元年	185	115	5	20		45	183	32	2	22	59	10	1	26	31	99	22
平成30年	202	126	7	20		49	181	22	4	26	74	8	3	18	26	129	18
平成29年	188	102	3	22		61	161	23	2	24	53	14	2	13	30	117	26
平成28年	191	113	3	23		52	165	13	3	20	76	10	2	19	22	110	14
平成27年	191	116	6	28		41	167	26	3	22	65	1	1	17	32	115	22

令和6年(2024年)の受託町村の内訳

受託町村	14	7		2		5	11	2			5	1			3	5	1
益城町	10	6		1		3	8	1			5	1			1	4	1
西原村	4	1		1		3	3	1							2	1	

注1) 「令和6年(2024年)の受託町村の内訳」の数値は、「令和6年総数」(180件)の内数である。

(各年12月末)

世帯		り災人員	死傷者数			焼損面積		損害額(千円)						
半損	小損		死者	負傷者		建物 床面積 (m ²)	林野 (a)	火災種別						
				負傷者	30日死者			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
3	76	239	7	24		3,094	3	406,502	396,499	3	7,573			2,427
1	12	39		4		334	1	27,704	23,374	3	4,176			151
	5	11		2		373		13,064	12,769		239			56
	2	5		3		227	1	14,875	13,011		1,396			468
	3	10		1		349		271,699	270,886		716			97
1	6	23				327	1	23,328	22,428		472			428
	9	38		2		267		4,993	4,838					155
	2	7	3			180		1,604	1,473		125			6
	8	32	1	4		122		15,465	15,265		35			165
	5	10		1		125		9,362	8,712		17			633
	5	11	1			46		1,839	1,805		19			15
1	8	26	1	1		346		15,544	15,180		290			74
	11	27	1	6		398		7,025	6,758		88			179
1	107	260	7	30		3,455	22	221,086	195,085	4	21,316	2,660		2,021
7	91	266	9	39		3,877	903	221,526	191,479	22,015	4,327	2,500		1,205
4	88	265	15	29		6,562	1,529	251,554	245,248	3	3,808	30		2,465
6	85	211	6	20		2,745	133	145,011	134,791		3,276	6,679		265
0	77	245	4	43		5,115	418	415,605	404,023		5,835			5,747
6	105	285	5	33		3,829	226	222,843	206,790	900	9,956			5,197
2	89	264	6	34		3,970	9	234,059	216,464		3,661			13,934
3	93	281	8	27	1	3,569	12	145,623	137,576		5,854			2,193
2	91	272	6	34		2,824	72	81,279	72,233	109	7,705			1,232

火災
統計

	4	15				339	3	22,143	21,926		130			87
	3	13				275		21,201	21,104		10			87
	1	2				64	3	942	822		120			

(2) 校區別火災発生状況

令和6年(2024年)

区名	校 区 名	累 計		
		火 災 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (m ²)
中 央 区	壺 川	1	1	
	碩 台	3	3	
	白 川	3	2	
	城 東	10	7	4
	慶 徳	2	1	
	一 新	5	5	47
	五 福			
	向 山	1	10	266
	黒 髪	3	4	122
	大 江	2	2	5
	本 荘	2	1	
	春 竹	2	1	
	出 水	3	2	
	砂 取	1	1	2
	託 麻 原	3	7	69
	帯 山	2	2	
	白 山	3	2	150
	帯 山 西	2	3	76
	出 水 南	1	4	99
区 計		49	58	840
東 区	画 函	5	3	174
	健 軍	2	1	
	秋 津	4	2	227
	泉 ケ 丘			
	若 葉			
	尾 ノ 上	1	1	173
	西 原	2	3	141
	託 麻 東	6	3	23
	託 麻 西	1	5	202
	託 麻 北	2	2	
	桜 木	4	3	61
	東 町			
	月 出	2	2	
	健 軍 東			
	託 麻 南			
	山 ノ 内	2	2	
	長 嶺	1	1	
桜 木 東	1			
区 計		33	28	1,001
西 区	古 町	1		
	春 日	3	2	
	城 西 園	4	4	140
	花 池 田			
	白 坪 橋	2	2	
	高 橋 上	2		
	池 山	2		
	城 山			
	小 島			
	中 島			
芳 野	1			
河 内	1			
区 計		16	8	140
南 区	日 吉			
	川 尻	4	3	
	力 合			
	御 幸	5	8	163
	田 迎	2	2	
	城 南			
	田 迎 南	3	9	161
	飽 田 東	1		
	飽 田 南	1		
	飽 田 西			
	中 緑	2	1	
	銭 塘			
	奥 古 閑			
	川 口	1		
	日 吉 東	2		
	富 合	7	2	56
	杉 上			
	隈 庄	2	2	2
	豊 田	5	4	40
田 迎 西	2	1		
力 合 西				
区 計		37	32	422
北 区	清 水			
	龍 田			
	龍 田 西	1	1	
	城 北			
	高 平 台	3	3	5
	楠			
	麻 生 田	1	1	37
	武 蔵			
	弓 削			
	榆 木	1	1	
	川 上	4	1	
	西 里	3		
	北 部 東	3	2	
	植 木	2	2	
	山 本	1		
	田 原	1		
	菱 形	3		
	桜 井	5	4	61
	山 東	2		
	吉 松	1	2	249
田 底				
区 計		31	17	352
益 城 町	飯 野	2		
	広 安	2	1	
	広 安 西	2	2	
	益 城 中 央	1	2	275
	津 森	3	2	
町 計		10	7	275
西 原 村	河 原			
	山 西	4	3	64
村 計		4	3	64
合 計		180	153	3,094

(3) 署所別火災発生状況

令和6年(2024年)

	火災件数							焼損面積			損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他
合計	180	107	2	21	0	0	50	3,094	134	3	406,502	396,554	3	7,573	0	0	2,372
中央署計	41	30	0	3	0	0	8	527	22	0	15,988	15,507	0	319	0	0	162
本署	34	24		3			7	426	22		13,696	13,321		284			91
出水	7	6					1	101			2,292	2,186		35			71
東署計	33	22	0	6	0	0	5	1,001	5	0	310,536	307,792	0	2,387	0	0	357
本署	17	10		3			4	635			289,576	288,489		762			325
託麻	7	7						343	5		13,452	13,365		55			32
小山	9	5		3			1	23			7,508	5,938		1,570			
西署計	24	15	0	3	0	0	6	453	14	0	17,658	16,879	0	112	0	0	667
本署	8	7					1	313	13		15,272	15,044		6			222
田崎	8	4		1			3				514	26		53			435
小島	2			1			1				20			20			
島崎	4	4						140	1		1,819	1,809					10
河内	2			1			1				33			33			
南署計	37	19	0	3	0	0	15	422	42	0	17,087	16,342	0	323	0	0	422
本署	14	8		2			4	324	25		13,868	13,526		231			111
川尻	4	3					1		1		10	8					2
鮑田天明	5	1					4		2		83	61					22
富合	7	2					5	56	1		1,381	1,151		2			228
城南	7	5		1			1	42	13		1,745	1,596		90			59
北署計	31	14	2	4	0	0	11	352	36	2	23,090	18,119	0	4,302	0	0	669
本署	13	3	2	1			7		5	2	7,661	7,168		15			478
清水	3	3						5	1		15	15					
楠	3	3						37			1,272	1,272					
植木	12	5		3			4	310	30		14,142	9,664		4,287			191
益城西原署計	14	7	0	2	0	0	5	339	15	1	22,143	21,915	3	130	0	0	95
本署	10	6		1			3	275	10	1	21,201	21,093	3	10			95
西原	4	1		1			2	64	5		942	822		120			

火災統計

(4) 建物構造別火災発生状況

令和6年(2024年)

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	41	15	4	39	8

(5) 住宅火災の推移

(単位:件)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
一般住宅	37	50	38	36	29
併用住宅	4	8	1		2
共同住宅	26	19	34	24	33
合計	67	77	73	60	64

(6) 建物の用途別・原因別火災発生状況

令和6年(2024年)

用途別	原因別	合計	た	こ	放	ス	マ	電	電	配	電	排	火	か	灯	た	こ	煙	焼	取	そ	不
			ば	ん	火	ト	ッ	気	気	線	灯	気	遊	ま	火	火	た	煙	却	却	灰	の
			こ	ろ	火	ブ	チ	機	装	器	・	管	び	ど	火	火	た	突	炉	灰	他	
住 宅		64	6	8	5	4	2	3		6	5		1		3						13	8
一般住宅		29	1	2	2	1		2		6	3		1								7	4
併用住宅		2													1						1	
共同住宅		33	5	6	3	3	2	1			2				2						5	4
劇場・映画館		1							1													
公会堂等		0																				
キャバレー等		0																				
遊技場等		1																				1
待合・料理店等		0																				
飲食店		4		2																	1	1
物品販売店舗等		1						1														
旅館・ホテル等		1																				1
病院等		3																			1	2
グループホーム等		1	1																			
社会福祉施設等		1			1																	
幼稚園等		0																				
学校等		2																			1	1
図書館・博物館等		0																				
特殊浴場等		0																				
公衆浴場		0																				
駅・港・空港		1			1																	
神社・寺院・教会等		1								1												
工場・作業場		1																				1
映画・テレビスタジオ		0																				
駐車場等		0																				
航空機格納庫		0																				
倉庫		5						1								3					1	
事務所等		4			2																1	1
特定複合用途		8		3				1										1			3	
非特定複合用途		1	1																			
文化財		0																				
アーケード		0																				
危険物施設		0																				
その他の		7	1	1						1			2								1	1
合計		107	9	14	9	4	2	6	1	8	5	0	3	0	3	3	0	1	0	2	24	13

※ 放火は疑いを含む。 ※こんろは天ぷら油を含む。

(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

年別	順位		1位		2位		3位		4位		5位	
	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数
H27年			放火	25	たき火	22	たばこ	20	天ぷら油	15	配線器具	9
H28年			たき火	21	放火	18	たばこ	17	電灯・電話等の配線	14	マッチ・ライター こんろ	9
H29年			たき火	30	放火	20	たばこ	15	こんろ	12	電気機器	9
H30年			たき火	35	放火	23	こんろ	17	電灯・電話等の配線	16	配線器具	15
R元年			たき火	28	放火	21	天ぷら油 たばこ	12			こんろ 電灯・電話等の配線	11
R2年			たき火	29	放火	21	たばこ 電気機器	14			電灯・電話等の配線	11
R3年			たき火	27	こんろ (天ぷら油含む)	19	電灯・電話等の配線	15	たばこ	13	放火	9
R4年			たき火	33	放火	31	たばこ	23	こんろ (天ぷら油含む)	21	電灯・電話等の配線 電気機器 配線器具	11
R5年			たき火	28	こんろ (天ぷら油含む)	18	電灯・電話等の配線	16	配線器具	13	放火	12
R6年			たき火	26	たばこ	16	こんろ (天ぷら油含む)	14	放火	12	配線器具	11

※ 放火は疑いを含む。

※ 令和3年からこんろに天ぷら油を含む。

火災
統計

(8) 死者の発生した火災

令和6年(2024年)

	1	2	3	4	5	6
発生日	7月	7月	8月	10月	11月	12月
発生区等	南区	東区	中央区	北区	中央区	西区
火災種別	建物	建物	その他	建物	建物	建物
死者数	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

令和6年(2024年)

		1	2	3	4	5
発生日		1月	3月	4月	5月	11月
火災種別		建物	建物	建物	建物	建物
火元建物構造		木造	準耐火(非木造)	準耐火(非木造)	その他	木造
焼損程度	全焼	3	1		1	5
	半焼			1		
	部分焼	1			1	
	ぼや	1				5
焼損床面積(m ²)		202	227	174	275	266
損害額(千円)		12,436	10,911	262,574	20,985	13,614

(10) 火災件数等の推移

	火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
昭和 34 年	240	6.6	4.0	9,418	78,983	8
昭和 35 年	233	6.2	4.7	8,240	107,763	17
昭和 36 年	252	6.5	5.0	7,944	92,118	7
昭和 37 年	251	6.4	5.2	8,630	124,039	4
昭和 38 年	219	5.5	5.2	10,606	82,263	0
昭和 39 年	199	5.0	5.0	11,449	102,142	1
昭和 40 年	174	4.3	5.5	11,576	161,225	2
昭和 41 年	158	3.8	4.8	9,551	253,861	2
昭和 42 年	172	4.1	5.5	7,412	76,183	1
昭和 43 年	141	3.3	5.3	5,816	114,354	6
昭和 44 年	179	4.1	5.5	8,151	165,225	6
昭和 45 年	177	3.9	6.2	6,974	155,050	2
昭和 46 年	180	3.9	6.0	12,799	278,540	4
昭和 47 年	147	3.2	5.5	10,899	244,754	9
昭和 48 年	159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102
昭和 49 年	144	3.0	6.2	9,061	164,566	7
昭和 50 年	147	3.0	5.6	6,014	163,133	2
昭和 51 年	144	2.9	5.6	8,751	243,188	2
昭和 52 年	159	3.2	5.7	5,922	205,631	13
昭和 53 年	119	2.3	6.2	4,580	145,250	3
昭和 54 年	110	2.1	5.5	3,875	171,227	6
昭和 55 年	125	2.4	5.1	4,769	229,176	6
昭和 56 年	118	2.2	5.2	4,309	228,001	7
昭和 57 年	138	2.5	5.1	4,148	142,462	6
昭和 58 年	158	2.8	5.0	4,292	214,346	8
昭和 59 年	熊本市	172	5.3	6,633	312,265	7
	受託町	12		573	41,234	0
昭和 60 年	熊本市	172	5.0	4,811	176,011	5
	受託町	18		698	21,999	0
昭和 61 年	熊本市	199	5.2	6,145	167,276	10
	受託町	20		1,128	29,222	1
昭和 62 年	熊本市	140	4.8	3,685	95,856	8
	受託町	25		1,108	27,699	2
昭和 63 年	熊本市	153	4.9	5,217	190,559	1
	受託町	14		582	19,031	0
平成元年	熊本市	116	4.6	5,143	116,818	2
	受託町	13		788	18,638	1
平成2年	熊本市	130	4.6	4,390	161,054	4
	受託町	12		598	11,902	1
平成 3 年	182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成 4 年	177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成 5 年	198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成 6 年	215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成 7 年	241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成 8 年	234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成 9 年	245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成 10 年	290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成 11 年	255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成 12 年	231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成 13 年	257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成 14 年	208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成 15 年	204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成 16 年	219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成 17 年	200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成 18 年	202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成 19 年	208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成 20 年	183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成 21 年	196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成 22 年	175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成 23 年	174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成 24 年	132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成 25 年	175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	熊本市管轄	188	2.6	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	175	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	11	3.5		299	21,674	0
	西原村	2	7.0		150	1,007	0
平成27年	熊本市管轄	191	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	178	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0
平成28年	熊本市管轄	191	2.5	2.9	3,569	145,623	8
	熊本市	174	2.4		3,355	138,259	7
	益城町	16	4.6		214	7,363	1
	西原村	1	1.4		0	1	0
平成29年	熊本市管轄	188	2.4	3.1	3,970	234,059	6
	熊本市	171	2.3		3,469	211,079	6
	益城町	13	4.0		240	16,597	0
	西原村	4	6.0		261	6,383	0
平成30年	熊本市管轄	202	2.6	3.0	3,829	222,843	5
	熊本市	181	2.4		3,302	211,894	4
	益城町	11	3.4		459	8,578	1
	西原村	10	15.4		68	2,371	0
令和元年	熊本市管轄	185	2.4	3.0	5,115	415,605	4
	熊本市	161	2.2		4,685	361,739	4
	益城町	17	5.3		430	53,857	0
	西原村	7	10.7		0	9	0
令和2年	熊本市管轄	171	2.2	2.7	2,745	145,011	6
	熊本市	147	2.0		2,350	118,306	5
	益城町	13	3.9		238	3,638	0
	西原村	11	16.3		157	23,067	1
令和3年	熊本市管轄	170	2.2	2.8	6,562	251,554	15
	熊本市	161	2.2		6,191	223,936	15
	益城町	4	1.2		139	24,374	0
	西原村	5	7.8		232	3,244	0
令和4年	熊本市管轄	213	2.8	2.9	3,877	221,526	9
	熊本市	191	2.6		3,438	187,885	8
	益城町	10	3.0		52	3,919	0
	西原村	12	17.9		387	29,722	1
令和5年	熊本市管轄	184	2.4	3.1	3,455	221,086	7
	熊本市	162	2.2		3,342	213,811	6
	益城町	14	4.1		113	7,185	1
	西原村	8	11.6		0	90	0
令和6年	熊本市管轄	180	2.3	3.0	3,094	134	7
	熊本市	166	2.3		2,755	119	7
	益城町	10	3.0		275	10	0
	西原村	4	5.8		64	5	0

- ※ 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合
- ※ 出火率の算定基準は各年1月1日
- ※ 平成26年4月から南区富合町及び城南町の火災を含む。
- ※ 平成27年4月から北区植木町の火災を含む。

(11) 火災・警戒等の出場状況

令和6年(2024年)

種 別		署 別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		180	41	33	24	37	31	14
	出場車両		785	191	102	121	172	124	75
	出場人員		2,717	656	358	417	594	430	262
警 戒	焼却火の 不始末等	件 数	30	2	7	3	10	5	3
		出場車両	104	7	33	8	30	16	10
		出場人員	356	25	109	26	105	57	34
	漏洩 事故等	件 数	44	8	11	6	8	8	3
		出場車両	159	25	37	22	35	29	11
		出場人員	552	92	127	73	117	103	40
	自火報等の ベル作動	件 数	511	211	87	100	57	50	6
		出場車両	1,742	699	279	347	212	176	29
		出場人員	6,271	2,530	1,040	1,201	764	633	103
	誤認虚報	件 数	23	5	5	7	3	3	
		出場車両	91	15	21	30	11	14	
		出場人員	316	51	70	107	38	50	
その他	件 数	122	36	20	15	16	26	9	
	出場車両	460	142	80	46	68	100	24	
	出場人員	1,576	492	280	159	232	335	78	
小 計	件 数	730	262	130	131	94	92	21	
	出場車両	2,556	888	450	453	356	335	74	
	出場人員	9,071	3,190	1,626	1,566	1,256	1,178	255	
合 計	件 数	910	303	163	155	131	123	35	
	出場車両	3,341	1,079	552	574	528	459	149	
	出場人員	11,788	3,846	1,984	1,983	1,850	1,608	517	

(12) 管轄別警戒発生状況

令和6年(2024年)

署 別		内 訳	合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
合 計			730	30	44	511	23	122
中央	小 計		262	2	8	211	5	36
	本 署		215	2	6	175	3	29
	出 水		47	0	2	36	2	7
東	小 計		130	7	11	87	5	20
	本 署		72	3	4	55	1	9
	託 麻		29	1	3	18	0	7
	小 山		29	3	4	14	4	4
西	小 計		131	3	6	100	7	15
	本 署		66	0	2	58	3	3
	田 崎		28	1	1	20	2	4
	小 島		7	0	2	2	1	2
	島 崎		23	1	1	18	1	2
河 内		7	1	0	2	0	4	
南	小 計		94	10	8	57	3	16
	本 署		46	0	3	35	1	7
	川 尻		14	0	1	8	1	4
	飽 田 天 明		10	3	3	1	1	2
	富 合		9	5	0	4	0	0
	城 南		15	2	1	9	0	3
北	小 計		92	5	8	50	3	26
	本 署		25	3	2	12	2	6
	清 水		22	0	2	11	0	9
	楠		26	0	1	22	1	2
	植 木		19	2	3	5	0	9
益城 西原	小 計		21	3	3	6	0	9
	本 署		19	3	3	5	0	8
	西 原		2	0	0	1	0	1



警防・救助



警防
救助

(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m ³	鉄筋コンクリート造 平屋建66m ²
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m ³	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m ³	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m ³	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m ³	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m ³	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m ³	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m ³	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60 m ³	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	-	

※場所については、住居表示の街区で表示

(2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用具
------	---

(3) 消防水利の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に努めながら、水利の整備を図っています。

種別 年度	消火栓		防火水槽	
	公設	私設	公設	私設
令和4年度	18,516	83	798	972
令和5年度	18,577	82	823	960
令和6年度	18,655	84	834	960

(4) 開発許可申請に伴う開発水利の同意・協議状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴う開発水利についての同意・協議を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査及び協議を行っています。

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
同意・協議件数(件)	52	53	57	37	39

(5) 消防自動車等の配置状況

令和7年(2025年)4月1日現在

		車 両 (台)																	合 計				
		ポ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 搭 載 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	高 規 格 救 急 車		広 報 査 察 車	連 絡 車	燃 料 補 給 車	後 方 支 援 車
合 計		17	9	5	6	1	1	1	1	1	1	3	1	7	5	19	32	11	15	1	2	140	
消防局	総務課																				2		2
	管理課																				2		2
	予防課												1						1				2
	指導課																		2				2
	警防課									1	1				1								3
	情報司令課																						1
救急課																				1			1
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	3	5	0	1	13	
中央署	本 署	1		1	1	1		1						1	1	2	4	2	1				16
	南熊本庁舎															(1)	(1)						(2)
	出水出張所	1														1	1						3
	小 計	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	5	2	1	0	0	19
東署	本 署	1	1	1	1		1	1						1	1	1	3	1	1				14
	託麻出張所	1														1	1						3
	小山出張所		1														1			1			3
	小 計	2	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	1	2	0	0	20
西署	本 署	1	1	1	1							1		1	1	2	3	1	2				15
	池田庁舎															(1)	(1)						(2)
	田崎出張所	1							1							1	1						4
	小島出張所	1														1	1						3
	島崎出張所	1														1	1						3
	河内出張所	1														1	1						3
小 計	5	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	6	7	1	2	0	0	28	
南署	本 署	2		1	1								1		1	1		2	2	1		1	13
	川尻出張所	1														1	1						3
	飽田天明出張所		1													1	1						3
	富合出張所		1													1	1						3
	城南出張所	1														1	1						3
小 計	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	1	0	1	25	
北署	本 署		1	1	1								1		1	1	1	2	2	1			12
	清水出張所	1														1	1						3
	楠出張所		1													1	1						3
	植木出張所	1	1													1	2						5
小 計	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	1	0	0	23	
益城西原署	本 署	1	1		1										1			2		2	1		9
	西原出張所	1															1			1			3
	小 計	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	3	1	0	12

※中央消防署及び西消防署は各庁舎の車両を含み、下段に各庁舎の車両を再掲している。

警防
救助

(6) 消防自動車等の使用状況

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:台)

	合 計	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
		年未 満	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
合 計	140 (11)	12	11	9	7 (2)	9	11	6	6	6 (1)	13 (2)	6 (1)	12 (1)	8 (1)	3 (2)	3	4	3	7	3 (1)	0	1	0	0	0	0	0
ポンプ車	17 (6)	2			4 (2)	1	1		2	2 (1)	2			1 (1)	1 (1)					1 (1)							
タンク車	9				1	1		1	1	2			1			1						1					
梯子車	5		1								1		1	1													
救助工作車	6			1			2				1		1			1											
特別高度工作車	1													1													
特殊災害対応車	1													1													
大型除染システム搭載車	1													1													
化学車	1																1										
水槽車	1					1																					
支援車	1															1											
災害対応多目的車	1						1																				
緊急資機材搬送車	3					1					1									1							
火災調査車	1												1														
司令車	7						1			1	2		1				2										
指揮車	5							1			1		2	1													
軽消防車	19	2	3	4			1				1	2	3	2							1						
高規格救急車	32 (5)	6	3	3	2	4	3	2	2		2 (2)	2 (1)	2 (1)		1 (1)												
広報査察車	11		1	1		1	1	2			2	1						1	1								
連絡車	15	1	3				1				1						1	2	5	1							
燃料補給車	1								1																		
後方支援車	2	1													1												

※()は非常用車両を再掲

(7) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
		件数	増減数	件数	増減数	人員	増減数
令和4年		320	21	196	15	179	-10
令和5年		371	51	227	31	196	17
令和6年		406	35	248	21	202	6
	中央区	138	31	83	17	65	13
	東区	81	13	48	3	41	-1
	西区	58	3	35	-1	22	-3
	南区	61	5	46	8	43	11
	北区	49	-13	26	-6	22	-9
	益城町	16	0	9	1	8	-4
	西原村	2	-3	1	-1	1	-1
	管轄外	1	-1	0	0	0	0

(8) 事故種別救助活動状況

令和6年(2024年)

	事故種別									合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
出場件数(件)	7	75	15	0	9	214	4	0	82	406
活動件数(件)	7	35	10	0	5	134	4	0	53	248
救助人員(人)	7	37	12	0	3	98	4	0	41	202

(9) 事故種別出場車両及び活動車両

令和6年(2024年)単位:台

	事故種別									合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
救助工作車	8	83	20	0	11	214	4	0	89	429
	8	41	13	0	7	134	4	0	56	263
消防自動車等	41	155	66	0	17	439	8	0	179	905
	41	71	49	0	9	273	8	0	113	564
高規格救急車	10	99	17	0	11	216	4	0	86	443
	10	47	11	0	5	134	4	0	54	265
消防団	9	7	6	0	0	0	0	0	8	30
	9	3	5	0	0	0	0	0	0	17
合計	68	344	109	0	39	869	16	0	362	1,807
	68	162	78	0	21	541	16	0	223	1,109

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両



救 急



救急

(1) 救急出場の状況

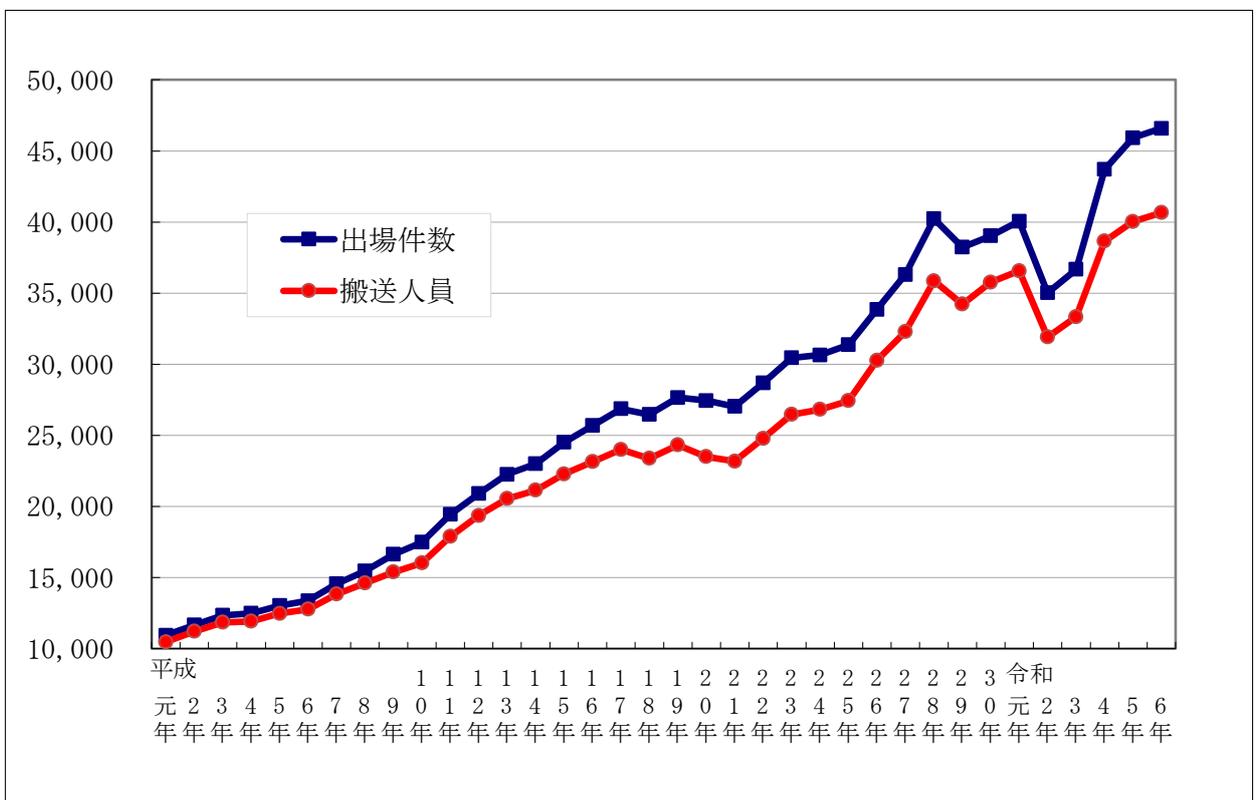
令和6年(2024年)の救急出場件数は46,580件でした。

出場件数の頻度は、1日平均127.3件、約11分19秒に1回の出場となります。

また、救急搬送人員は40,652人で、管内住民の18.9人に1人が救急車で搬送されたこととなります。

(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)

年別	件数 人員	合計	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ の 他
			災	然 災 害	難	通	働 災 害	動 競 技	般 負 傷	害	損 行 為	病	
R2年	出場件数	35,016	110	7	15	2,311	294	243	5,844	136	354	22,164	3,538
	搬送人員	31,914	17	7	9	2,158	292	245	5,473	113	280	20,536	2,784
R3年	出場件数	36,666	141	2	7	2,304	259	251	5,625	101	355	23,821	3,800
	搬送人員	33,341	32	1	5	2,174	256	246	5,280	81	276	21,913	3,077
R4年	出場件数	43,694	143	4	7	2,413	315	279	6,689	145	390	29,212	4,097
	搬送人員	38,655	39	4	2	2,165	304	273	6,122	119	273	25,944	3,410
R5年	出場件数	45,926	132	5	10	2,521	290	347	7,590	135	415	30,425	4,056
	搬送人員	40,032	26	1	5	2,178	280	334	6,879	107	299	26,772	3,151
R6年	出場件数	46,580	117	0	11	2,523	321	359	7,704	137	464	31,103	3,841
	搬送人員	40,652	21	0	2	2,168	314	344	7,042	95	329	27,278	3,059



(3) 校區別救急出場件数

区名	校区	救急出場件数		
		令和6年	令和5年	前年比
中央区	区計	13,163	12,843	320
	壺川	476	468	8
	碩台	650	590	60
	白川	520	475	45
	城東	1,870	1,856	14
	慶徳	455	384	71
	一新	762	793	-31
	五福	255	232	23
	向山	670	664	6
	黒髪	841	859	-18
	大江	736	674	62
	本荘	400	422	-22
	春竹	959	966	-7
	出水	640	656	-16
	砂取	775	722	53
	託麻原	913	885	28
	帶山	675	717	-42
	白山	666	629	37
帶山西	415	358	57	
出水南	485	493	-8	
東区	区計	10,231	10,099	132
	画函	766	762	4
	健軍	676	593	83
	秋津	590	582	8
	泉ヶ丘	362	383	-21
	若葉	360	324	36
	尾ノ上	714	727	-13
	西原	848	961	-113
	託麻東	822	792	30
	託麻西	923	867	56
	託麻北	537	502	35
	桜木	347	346	1
	東町	411	376	35
	月出	517	541	-24
	健軍東	269	274	-5
	託麻南	580	549	31
	山ノ内	468	464	4
	長嶺	658	703	-45
桜木東	383	353	30	
西区	区計	6,069	5,822	247
	古町	169	196	-27
	春日	673	598	75
	城西	765	713	52
	花園	719	670	49
	池田	983	954	29
	白坪	767	717	50
	高橋	28	18	10
	池上	310	309	1
	城山	593	592	1
	小島	458	459	-1
	中島	229	212	17
	芳野	131	149	-18
河内	244	235	9	
小計	29,463	28,764	699	

区名	校区	救急出場件数		
		令和6年	令和5年	前年比
南区	区計	6,892	6,955	-63
	日吉	416	390	26
	川尻	454	461	-7
	力合	402	373	29
	御幸	566	611	-45
	田迎	347	306	41
	城南	361	407	-46
	田迎南	330	333	-3
	飽田東	339	324	15
	飽田南	110	134	-24
	飽田西	128	140	-12
	中緑	80	58	22
	銭塘	93	91	2
	奥古閑	154	168	-14
	川口	92	74	18
	日吉東	368	394	-26
	富合	633	621	12
	杉上	383	370	13
隈庄	556	601	-45	
豊田	364	374	-10	
田迎西	301	283	18	
力合西	415	442	-27	
北区	区計	7,993	7,836	157
	清水	706	658	48
	龍田	410	372	38
	龍田西	247	240	7
	城北	395	370	25
	高平台	912	818	94
	楠	538	501	37
	麻生田	573	526	47
	武蔵	379	355	24
	弓削	282	297	-15
	榆木	396	428	-32
	川上	561	568	-7
	西里	444	435	9
	北部東	614	614	0
	植木	311	316	-5
	山本	103	125	-22
	田原	120	125	-5
	菱形	154	184	-30
桜井	284	260	24	
山東	235	262	-27	
吉松	177	200	-23	
田底	152	182	-30	
益城町	町計	1,841	1,933	-92
	飯野	157	159	-2
	広安	532	565	-33
	広安西	513	444	69
	益城中央	199	561	-362
西原村	津森	440	204	236
	村計	383	426	-43
	河原	55	61	-6
管轄外	山西	328	365	-37
	小計	8	12	-4
小計	17,117	17,162	-45	

熊本市	44,348	43,555	793
益城西原	2,224	2,359	-135
管轄外	8	12	-4
合計	46,580	45,926	654

救急

(4) 救急隊別活動状況

中 央 署	救急隊別		小計	中 央 第 一	中 央 第 二	南 熊 本	出 水		
	区 分								
出 場 件 数	令和2年	7,705	2,830		2,167	2,708			
	令和3年	8,031	2,891		2,320	2,820			
	令和4年	9,581	2,952	692	2,745	3,192			
	令和5年	10,196	3,071	934	2,994	3,197			
	対前年比	350	133	-54	-16	287			
	令和6年	10,546	3,204	880	2,978	3,484			
	搬 送 状 況	傷病者搬送	8,949	2,679	811	2,481	2,978		
		傷病者不搬送	1,597	525	69	497	506		
		搬 送 人 員	8,978	2,688	811	2,484	2,995		
東 署	救急隊別		小計	東 第 一	東 第 二	託 麻	小 山		
	区 分								
出 場 件 数	令和2年	7,409	2,716	682	2,347	1,664			
	令和3年	7,620	2,617	743	2,465	1,795			
	令和4年	8,767	2,909	826	2,856	2,176			
	令和5年	9,499	3,282	867	3,022	2,328			
	対前年比	105	12	58	60	-25			
	令和6年	9,604	3,294	925	3,082	2,303			
	搬 送 状 況	傷病者搬送	8,445	2,946	832	2,628	2,039		
		傷病者不搬送	1,159	348	93	454	264		
		搬 送 人 員	8,471	2,961	838	2,630	2,042		
西 署	救急隊別		小計	西	池 田	田 崎	小 島	島 崎	河 内
	区 分								
出 場 件 数	令和2年	7,291	2,070	1,511	1,319	747	1,302	342	
	令和3年	7,763	2,203	1,550	1,421	747	1,495	347	
	令和4年	9,364	2,553	1,891	1,783	940	1,782	415	
	令和5年	9,754	2,758	1,950	1,812	919	1,902	413	
	対前年比	296	43	107	47	17	88	-6	
	令和6年	10,050	2,801	2,057	1,859	936	1,990	407	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	8,605	2,268	1,795	1,703	849	1,615	375
		傷病者不搬送	1,445	533	262	156	87	375	32
		搬 送 人 員	8,633	2,272	1,803	1,708	855	1,618	377

※総計は次頁

南	救急隊別		小計	南	川 尻	飽 田 天 明	富 合	城 南
	区 分							
署	出 場 件 数	令和2年	5,288	1,667	1,328	701	636	956
		令和3年	5,704	1,857	1,510	745	631	961
		令和4年	6,916	2,265	1,766	896	848	1,141
		令和5年	7,018	2,292	1,755	933	807	1,231
		対前年比	-68	-55	-9	38	22	-64
		令和6年	6,950	2,237	1,746	971	829	1,167
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,208	1,950	1,570	891	746	1,051
		傷病者不搬送	742	287	176	80	83	116
		搬 送 人 員	6,223	1,953	1,577	892	747	1,054
北	救急隊別		小計	北	清 水	楠	植 木	ポ 植 ン プ 救 急 木
	区 分							
署	出 場 件 数	令和2年	5,619	1,075	1,515	1,715	1,068	246
		令和3年	5,900	1,200	1,459	1,811	1,166	264
		令和4年	6,884	1,418	1,769	2,065	1,317	315
		令和5年	7,199	1,434	1,839	2,223	1,392	311
		対前年比	75	39	75	61	-70	-30
		令和6年	7,274	1,473	1,914	2,284	1,322	281
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,376	1,340	1,631	1,970	1,180	255
		傷病者不搬送	898	133	283	314	142	26
		搬 送 人 員	6,389	1,346	1,633	1,972	1,183	255
益 城 西 原	救急隊別		小計	益 城 西 原	ポ 益 ン プ 城 西 救 急 原	西 原		
	区 分							
署	出 場 件 数	令和2年	1,604	1,071	208	325		
		令和3年	1,647	1,070	264	313		
		令和4年	2,182	1,357	425	400		
		令和5年	2,259	1,407	394	458		
		対前年比	-103	-69	3	-37		
		令和6年	2,156	1,338	397	421		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	1,944	1,204	361	379		
		傷病者不搬送	212	134	36	42		
		搬 送 人 員	1,958	1,211	365	382		
特 別 救 急 隊	救急隊別		小計	救 臨 急 隊 時	心 県 援 隊 内			
	区 分							
隊	出 場 件 数	令和5年	1	1				
		対前年比	-1	-1				
		令和6年	0					
	搬 送 状 況	傷病者搬送	0					
		傷病者不搬送	0					
		搬 送 人 員	0					

救急

総 合 計		
出 場 件 数	令和2年	35,016
	令和3年	36,666
	令和4年	43,694
	令和5年	45,926
	対前年比	654
	令和6年	46,580
搬 送 状 況	傷病者搬送	40,527
	傷病者不搬送	6,053
	搬 送 人 員	40,652

(5) 医療機関別搬送人員

令和6年(2024年)

医療 機関 搬送 人員	医 療 機 関											その他の場所			
	救急告示医療機関						その他の医療機関					接 骨 院 等	そ の 他	計	
	国 立	公 立	公 立	私 的		計	国 立	公 立	公 立	私 的					計
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人員	7,436	5,686	8,404	14,284	312	36,122	190	15		3,919	406	4,530			0
%	20.59%	15.74%	23.27%	39.54%	0.86%	100.00%	4.19%	0.33%		86.51%	8.96%	100.00%			0.00

(6) 事故種別毎の傷病程度

令和6年(2024年)

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その他	合計
軽症	7,738	1,091	2,126	131	53	167	77	118	7	2		2	11,512
中等症	17,394	1,002	4,499	2,639	38	170	150	179	10			1	26,082
重症	2,146	75	417	286	4	7	102	17	4				3,058
死亡													0
その他													0
合計	27,278	2,168	7,042	3,056	95	344	329	314	21	2	0	3	40,652

(7) 急病の疾病分類別搬送人員

令和6年(2024年)

	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	前年	増減
脳疾患		3	8	326	1,334	1,671	1,591	80
心疾患		3	8	513	1,720	2,244	2,158	86
消化系		49	85	1,234	1,801	3,169	2,972	197
呼吸系	1	83	73	582	2,150	2,889	2,806	83
精神系			10	686	144	840	1,039	-199
感覚系		29	70	260	348	707	645	62
泌尿系			8	508	740	1,256	1,265	-9
新生物				66	281	347	312	35
その他	3	54	65	879	2,227	3,228	3,079	149
不明確	5	874	331	3,107	6,610	10,927	10,905	22
合計	9	1,095	658	8,161	17,355	27,278		
前年	11	1,523	709	7,998	16,531		26,772	
増減	-2	-428	-51	163	824			506

(8) 年齢区分別事故種別搬送状況

令和6年(2024年)

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7歳未満	事故種別	1,504	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		1,104	314	43	1,461	42
	%		73.4	20.9	2.9	97.1	2.8
7歳以上 13歳未満	事故種別	602	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		313	162	75	550	39
	%		52.0	26.9	12.5	91.4	6.5
13歳以上 15歳未満	事故種別	260	急病	運動競技	一般負傷		交通事故
	搬送人員		108	62	45	215	29
	%		41.5	23.8	17.3	82.7	11.2
15歳以上 18歳未満	事故種別	576	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		237	126	122	485	57
	%		41.1	21.9	21.2	84.2	9.9
18歳以上 20歳未満	事故種別	407	急病	交通事故	一般負傷		運動競技
	搬送人員		219	99	50	368	10
	%		53.8	24.3	12.3	90.4	2.5
20歳以上 30歳未満	事故種別	2,481	急病	交通事故	一般負傷		自損行為
	搬送人員		1,714	326	175	2,215	93
	%		69.1	13.1	7.1	89.3	3.7
30歳以上 40歳未満	事故種別	1,867	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,231	235	149	1,615	122
	%		65.9	12.6	8.0	86.5	6.5
40歳以上 50歳未満	事故種別	2,255	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,518	262	203	1,983	129
	%		67.3	11.6	9.0	87.9	5.7
50歳以上 60歳未満	事故種別	3,160	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		2,177	354	292	2,823	186
	%		68.9	11.2	9.2	89.3	5.9
60歳以上 65歳未満	事故種別	1,914	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		1,302	276	147	1,725	140
	%		68.0	14.4	7.7	90.1	7.3
65歳以上	事故種別	25,626	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		17,355	5,257	2,303	24,915	542
	%		67.7	20.5	9.0	97.2	2.1
合 計	事故種別	40,652	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		27,278	7,042	3,056	37,376	2,168
	%		67.1	17.3	7.5	91.9	5.3

救急

(9) 救急隊員の行った処置

令和6年(2024年)

事故種別	救急隊員の行った処置														
	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	除細動	静心脈路停止保前	静心脈路停止保後	血糖測定	ブドウ糖投与	薬剤投与	気道確保	気道確保(エア)	気道確保(喉頭)	気道確保(ラリング)	気道確保(気管挿管)	酸素吸入
急病	499	32	119	57	98	165	307	36	137	845	23	10	111	8	5,651
一般負傷	68	2	10	1	14	25	10		24	108		11	14	16	530
交通事故	13	1	1	1	1		1			21			5		115
その他	37	1	22	3	5	8			7	82	1		8		1,272
合計	617	36	152	62	118	198	318	36	168	1,056	24	21	138	24	7,568
事故種別	救急隊員の行った処置												合計	対象人員	
	保温	止血	被覆	固定	在宅療法継続	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素測定	心電図測定	その他					
急病	276	134	117	77	383	28,873	8,081	29,795	21,962	68			97,712	30,713	
一般負傷	55	356	1,151	446	38	7,237	1,226	7,495	3,563	14			22,373	7,616	
交通事故	13	57	362	556	1	2,494	666	2,522	668				7,493	2,538	
その他	42	87	216	144	11	4,455	804	4,541	2,609	24			14,370	4,645	
合計	386	634	1,846	1,223	433	43,059	10,777	44,353	28,802	106			141,948	45,512	

(10) 市民応急手当実施件数

年次	市民応急手当実施件数										
	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	気道確保	除細動	止血	固定	被覆	その他	合計	心肺停止患者数 (ワットタイン対象)
令和2年	15	404	7	24	7	55	5	8	194	719	632
令和3年	8	458	12	20	5	32	2	7	216	760	634
令和4年	6	638	20	26	9	35	3	9	316	1,062	743
令和5年	6	640	22	25	13	29	1	7	335	1,078	728
令和6年	8	624	16	17	14	21	2	3	338	1,043	665

(11) 応急手当講習会実施状況

	8時間		3時間		3時間未満				合 計	
	上級救命講習		普通救命講習		救命入門コース		その他講習 (講話)			
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和2年	5	54	52	733	162	3,391	37	2,074	256	6,252
令和3年	7	146	37	630	89	2,000	109	6,125	242	8,901
令和4年	10	169	55	987	218	4,549	286	15,996	569	21,701
令和5年	13	248	103	1,995	373	9,413	152	3,555	641	15,211
令和6年	12	209	112	2,257	412	10,415	58	4,117	594	16,998

(令和6年 署別内訳)

※下段はWEB講習またはリモート救急講習

	上級救命講習		普通救命講習		救命入門コース		その他(講話等)		合 計	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数
中央署	2	34	33	635	112	2,788	15	564	162	4,021
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 署	3	42	13	275	67	1,703	6	470	89	2,490
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西 署	3	84	16	247	67	1,563	11	309	97	2,203
	0	0	1	22	0	0	0	0	1	22
南 署	1	14	20	247	58	1,296	4	104	83	1,661
	0	0	3	68	0	0	0	0	3	68
北 署	2	19	12	308	68	1,517	0	0	82	1,844
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
益城西原署	1	16	5	39	38	1,515	2	40	46	1,610
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急課	0	0	13	506	2	33	20	2,630	35	3,169
	0	0	0	0	0	0	5	1,282	5	1,282
合 計	12	209	112	2,257	412	10,415	58	4,117	594	16,998
	0	0	4	90	0	0	5	1,282	9	1,372

救急



通信



通信

(1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・庁舎・出張所(以下「署所」とする。)、更には防災関係機関をネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・LTE回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、効果・効率的な運用を行っています。

また、FAX119番、携帯メール119番、NET119緊急通報システム、災害テレホンガイド及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
携帯メール119番	聴覚等に障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報(登録制)	(問合せ先) 096-363-7137
NET119緊急通報システム	聴覚等に障がいのある方が携帯電話やスマートフォンWeb機能を利用し、119番通報ができるシステム(登録制)	(問合せ先) 096-363-7137
災害テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500
災害情報メール配信システム	防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステム(登録制)	登録先 メールアドレス login@kumamoto.mailio.jp

(2) 災害情報メール配信システム

ア 配信内容

緊急防災情報	避難情報、台風情報、避難所などの情報
防災情報	その他の防災情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などの情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報、各種訓練の情報

イ 登録者数の推移(過去5年間)

各年12月31日現在

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
登録者数	23,620	23,316	22,988	22,599	22,109
LINE登録者数	—	—	—	1,970	5,348

※令和5年9月1日より、災害情報メールと同様の内容を「熊本市公式LINE」でも配信開始

(3) 消防指令管制システム

このシステムは、119番通報の受付から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

ア 指令装置

119番通報の受付を行う装置です。指令管制業務に関する全ての有線、無線を取り扱うとともに、自動出動指定装置、地図等検索装置を収容し、連携して運用を行います。指令装置は4画面フルタッチパネルで構成され、電子ペンや手書き文字認識機能を採用し、操作全般の更なる向上を図っています。

4画面の装置に関しては、下記のとおりです。

(ア) 自動出動指定装置

各消防車両・救急車両の情報と災害の種別や場所、規模等の情報から、災害現場に近い最適な車両を自動的に選び、迅速な出場指令を行う装置です。

(イ) 統合型位置情報通知装置

通報者から正確な位置情報が得られない場合でも、本システムにより通報地点を素早く特定できる装置です。

(ウ) 複数目標物検索機能

通報者が自分の居場所が分からない場合でも、通報者から見える目標物をもとにエリアの絞り込みを行うことができ、素早く通報場所を特定できる装置です。

(エ) 受付補助装置

指令装置で作成した手書きメモの情報を、画像として現場隊員に伝達することができる装置です。

イ 車両運用端末装置

現場隊員が必要とする指令情報や地図情報、現場までの最短ルート、傷病者情報といった様々な支援情報をリアルタイムに受信、表示することができる装置です。

現場活動に必要な情報を迅速に提供することで、効率的な現場活動をサポートできます。

ウ 署所表示盤

各署所に設置され、管内の事案情報や車両運用状況などを表示できます。出場指令を受信すると、災害点付近の地図や事案内容に関する情報が表示される装置です。

その他にも、高所監視カメラや災害現場で撮影した現場映像も確認することができます。

エ 映像配信装置

高所監視カメラや現場に設置したIPカメラ、ドローンなどで撮影した災害現場の各種映像を指令管制室を介して、関係機関へ配信する装置です。

各署所や現場の指揮支援システム端末のほかに、熊本市役所災害対策本部や熊本県庁、益城町役場、西原村役場への配信、大規模災害時に関係機関と状況を共有しながら、適切な意思決定と迅速な災害対応をすることができます。

オ 指揮支援システム

災害現場の状況を必要に応じて時系列に入力、確認を行えるほか、災害事案情報や道路、水利情報など様々な支援情報の入力、確認が可能な携帯型の端末です。

カ 救急搬送支援システム

救急隊と指令管制室とのリアルタイムな情報共有や、病院との傷病者情報共有による円滑な連携が可能なタブレット端末です。

キ 情報共有システム

活動中の災害事案や車両運用状況といった最新情報を各署所や熊本市災害対策本部でも閲覧することができる機能です。指令管制室と各署所、熊本市災害対策本部で情報共有を図りながら連携して迅速・的確な災害活動にあたることができます。

ク 可搬型指令システム

消防局が被災して庁舎やインフラの一部が使用不能となった場合でも、軽度な被災状況の各署所に可搬型指令システムを運搬、設置することで継続して指令管制業務を行うことができる装置です。移設先でも、119 番通報受信から災害点特定、出場隊編成、各署所への音声自動指令、無線による交信など、指令管制室とほぼ同様の業務対応が可能です。

ケ 給電トリアージ

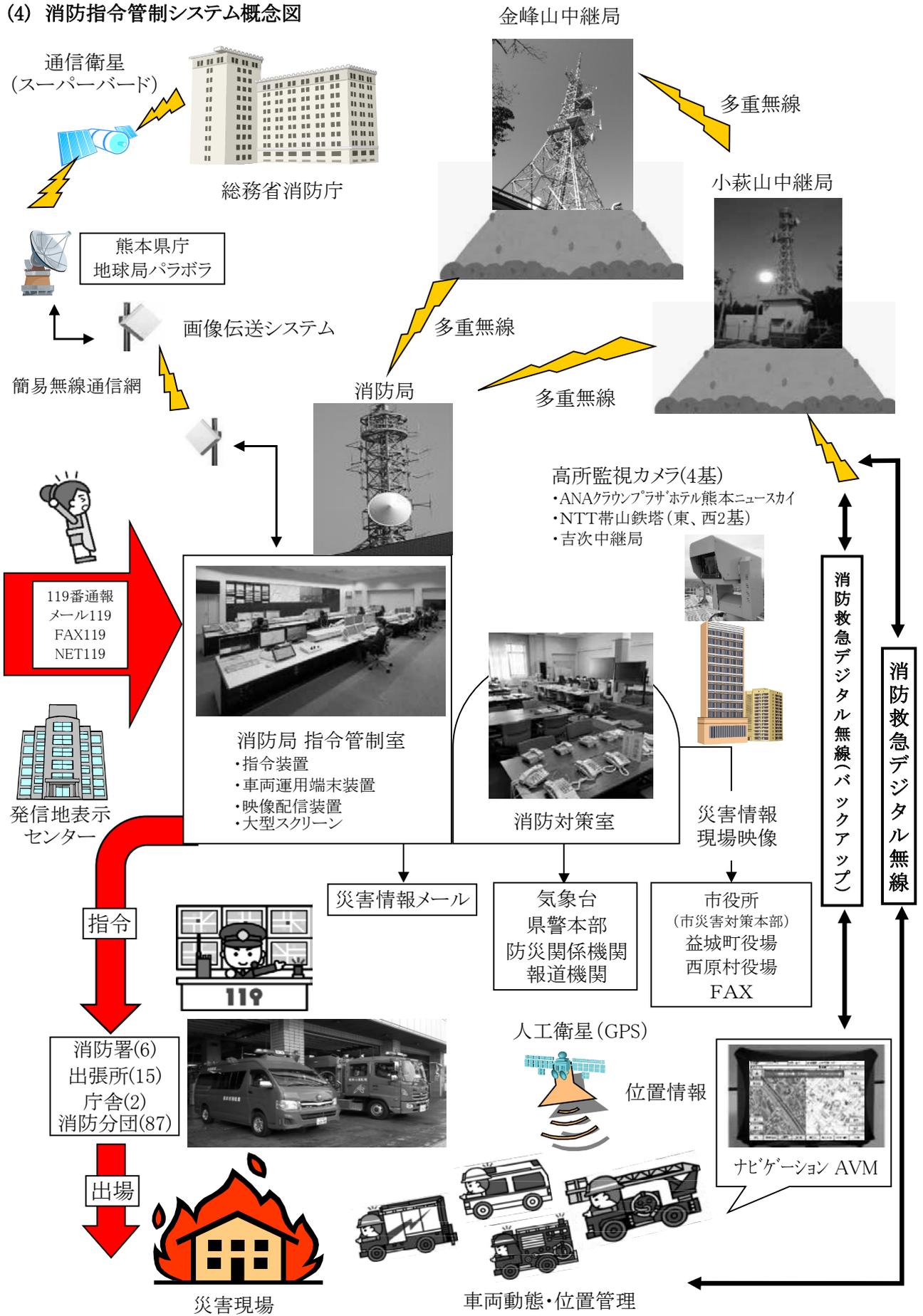
(ア) 障害発生時にも継続して電源供給できる仕組みを確立しました。

直流電源装置のユニットを n+1 方式で構築し、ユニットに障害が発生した場合にも、継続して電源供給を行うことができます。また、直流電源装置を 2 台新設し、無給電電源装置を含め冗長化を図ることで、電源装置自体が障害で停止した場合でも配線を切替えて継続運用することができます。

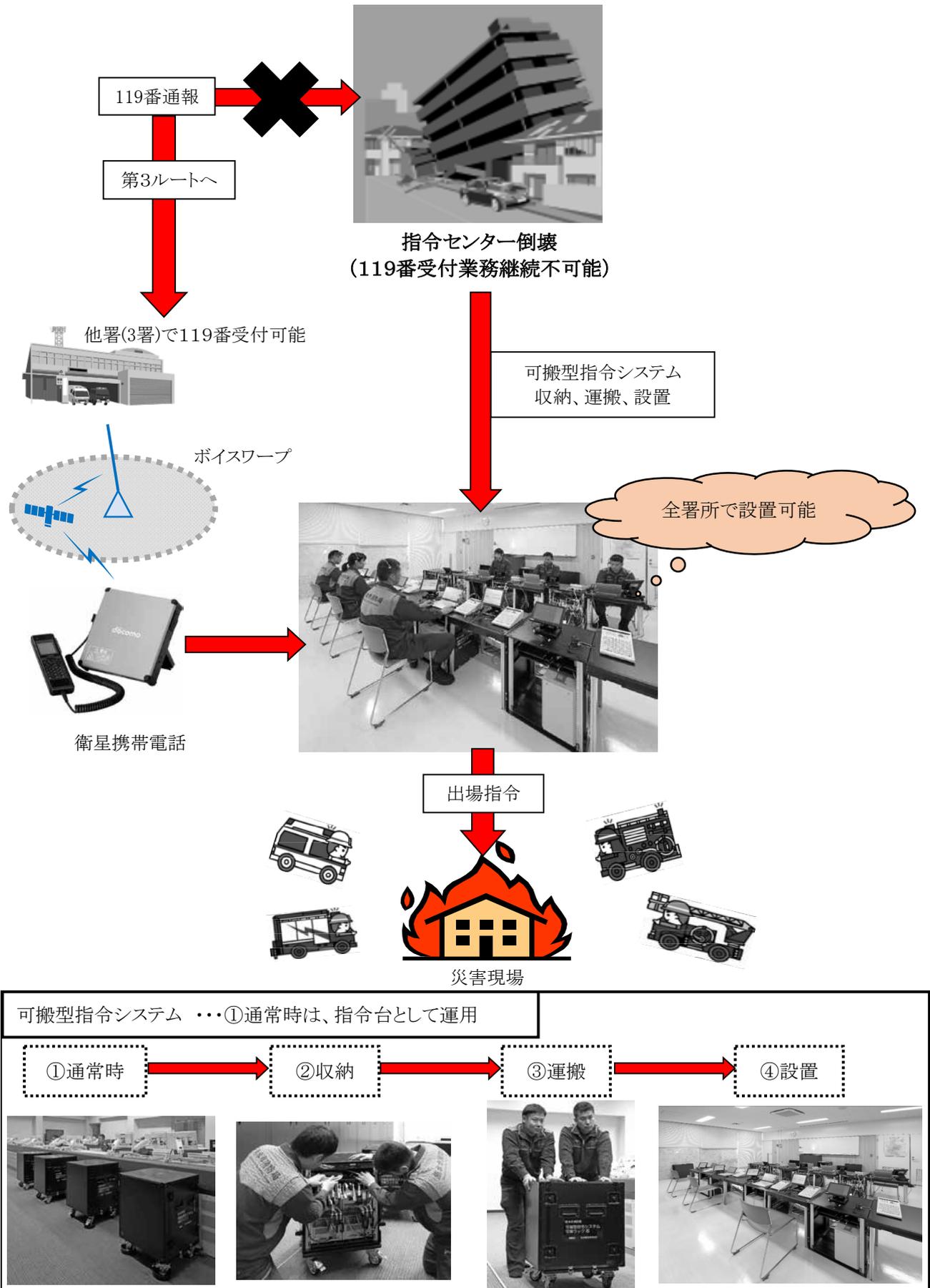
(イ) 目的に応じた「給電トリアージ計画」による長時間稼働を実現しました。

大規模災害で給電が止まった場合に、目的に応じてグループの電源を切替え、必要な機器のみ残して稼働させる間引き運転が行えます。状況に応じてバッテリーによる最適な長時間運転が可能となりました。

(4) 消防指令管制システム概念図



(5) 可搬型指令システム概要図



(6) 119番着信・出場指令状況

(単位:件)

種別	119番着信件数							出場指令件数		
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール NET119	令和6年 計	令和5年 計	前年比	令和6年	令和5年	前年比
火災	95	355	15	0	465	451	14	339 (0.9)	358 (1.0)	-19 (-0.1)
救急	12,728	30,974	2,957	1	46,660	45,764	896	47,224 (129.4)	46,375 (127.1)	849 (2.3)
救助	27	263	2	0	292	273	19	457 (1.3)	414 (1.1)	43 (0.2)
警戒	167	543	17	0	727	624	103	647 (1.8)	570 (1.6)	77 (0.2)
その他災害	13	49	2	0	64	79	-15	369 (1.0)	309 (0.8)	60 (0.2)
非常災害	0	0	0	0	0	5	-5	0 (0.0)	4 (0.0)	-4 (0.0)
通報訓練	1,603	763	166	0	2,532	2,521	11	/		
病院照会	79	802	38	0	919	1,040	-121			
回線試験	500	115	12	0	627	431	196			
いたづら	87	154	1	0	242	168	74			
まちがい	537	3,332	83	0	3,952	5,512	-1,560			
その他	727	4,470	132	0	5,329	5,780	-451			
合計	16,563	41,820	3,425	1	61,809	62,648	-839			

()は1日平均件数

(7) 過去5年間の着信通話・出場指令状況

(単位:件)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
119番着信 (うち携帯電話着信)	48,159 (27,486) 57.1%	48,853 (29,876) 61.2%	57,303 (36,939) 64.5%	62,648 (41,929) 66.9%	61,809 (41,820) 67.7%
出場指令	36,638	38,572	45,563	48,030	49,036

通信

(8) Live119利用状況

(令和6年1月1日～12月31日)

(単位:件)

	火災	救助	救急	警戒	その他	計
令和6年	49	54	76	10	12	201



消防団



(1) 概要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴い、4ブロックを増設して10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、11ヶ方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15ヶ方面隊 87ヶ分団 1トランペット隊の組織となりました。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16ヶ方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

あわせて、平成26年4月1日には機能別団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、さらに、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度を導入、令和5年度から機能別団員として新たに「災害対応団員」を創設しました。

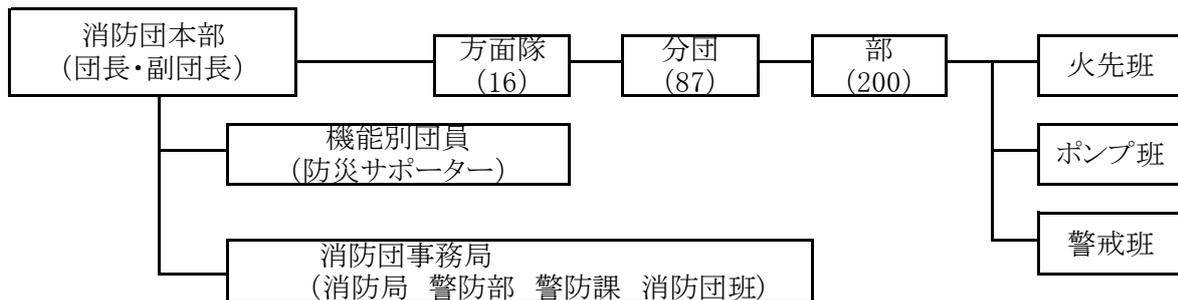
また、消防団員は平成28年熊本地震の際にも、支援物資搬送や避難所支援等多岐にわたる活動を行い、市民からの大きな信頼を得ており、これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

令和7年(2025年)4月1日現在

消防団の組織・機構

1団 16方面隊 87分団 200部

(定員) 4,800人
(実員) 4,078人 うち女性団員 352人
機能別団員 300人



消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、平成26年度から機能別団員、通称「防災サポーター」を創設、平成27年度から「消防団協力事業所表示制度」、平成28年度から「熊本市大学生等消防団活動認証制度」を導入しています。また、令和5年度から機能別団員として新たに「災害対応団員」を創設しました。地域防災力の充実強化や団員が活動しやすい環境づくりを推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

・消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

令和6年度(2024年度)は、消防団機械倉庫第19分団(花園)を建設、小型動力ポンプ付積載車10台を更新しました。

・基本訓練及び実践訓練

都市化の進展により、災害は複雑・大規模化の一途をたどっている中、近年は、自然災害が全国各地で多発しています。地域防災の要である消防団が、このような災害に対応するため、本市では、小型動力ポンプやホースの取扱いの基本訓練を中心に、配備資機材を使用した実践訓練を定期に実施、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるよう習熟に努めています。

(2) 消防団のあゆみ

○消防団

明治23年	訓令第142号消防組織設置標準ができる。
明治24年1月22日	消防組に関する新規程設置。全市に8消防組成立。
明治27年6月22日	消防組の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の2消防組に分かれる。 当時 北消防組 14ケ分団 南消防組 11ケ分団
大正14年4月1日	出水村の市編入により北消防組は18ケ分団となる。
昭和6年6月1日	白坪村の市編入により南消防組は13ケ分団となる。
昭和7年2月15日	画図村の市編入により北消防組は21ケ分団となる。
昭和11年10月1日	健軍村の市編入により北消防組は24ケ分団となる。
昭和14年4月	警防団令の公布に従い消防組から警防団に改名する。
8月1日	清水村の市編入により北消防組は28ケ分団となる。
昭和15年12月1日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い9ケ分団で川尻警防団を結成。
昭和22年5月1日	警防団から消防団に改名。
昭和23年3月7日	消防組織法の施行。
昭和28年4月1日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は17ケ分団となる。
7月1日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は23ケ分団となる。
昭和29年10月1日	秋津村の市編入により北消防団は30ケ分団となる。
昭和30年4月1日	松尾町の市編入により南消防団は27ケ分団となる。
昭和31年1月1日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は31ケ分団となる
昭和32年1月1日	竜田村の市編入により北消防団は34ケ分団となる。 小島町の市編入により南消防団は30ケ分団となる。
昭和33年4月1日	中島町の市編入により南消防団は34ケ分団となる。
昭和39年4月1日	退職報償金制度ができる。
昭和45年6月1日	1校区1分団制に改組される。(北消防団25ケ分団、南消防団19ケ分団、川尻消防団4ケ分団となる。)
11月1日	託麻村の市編入を機会に3団を統合して1団6ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1団51ケ分団、定員2,215人)
昭和48年10月1日	条例改正により定員が2,070人となる。
昭和49年1月1日	楠校区に消防分団が設置され52ケ分団となる。(1団52ケ分団、定員2,070人)
11月1日	従来、川尻校区(第50、51分団)のみ1校区2ケ分団であったが、1校区1分団の原則に基づき、 1分団に統合される。(1団51ケ分団、89部、定員2,070人)
昭和51年3月1日	東町校区に消防分団が設置され52ケ分団となる。(1団52ケ分団、定員2,070人)
昭和52年4月1日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され54ケ分団となる。(1団54ケ分団、定員2,070人)
昭和55年4月1日	月出校区に消防分団が設置され55ケ分団となる。(1団55ケ分団、定員2,070人)
昭和58年4月1日	武蔵校区に消防分団が設置され56ケ分団となる。(1団56ケ分団、定員2,070人)
昭和59年4月1日	田迎南、弓削校区に消防分団が設置され58ケ分団となる。(1団58ケ分団、定員2,070人)
昭和60年4月1日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され60ケ分団となる。(1団60ケ分団、定員2,070人)
昭和62年4月1日	出水南校区に消防分団が設置され61ケ分団となる。(1団61ケ分団、定員2,070人)
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併に伴い、15ケ分団が設置され76ケ分団となる。(1団76ケ分団、定員3,830人)
平成4年3月31日	奥古閑校区第67、68分団を統合し(第68分団は欠番)75ケ分団となる。 (1団75ケ分団、定員3,830人)
10月1日	西里校区第74、75、76分団を統合し、第74分団とする。 (1団73ケ分団、定員3,830人、第68分団は欠番)
平成6年4月1日	川上校区の3部を5部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5部を3部とする。 消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成9年4月1日	定員3,830人を3,530人に改正する。(1団73ケ分団)
平成10年4月1日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成11年10月1日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3方面隊を分割し、11方面隊に組織変更。
平成14年3月27日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
4月1日	女性消防団員31人が採用される。(1団74ケ分団)
平成17年11月9日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第75分団とする。 (1団75分団、定員3,781人)

平成 22 年 3 月 23 日	鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い、両町消防団を熊本市消防団に統合し、第 76～87 分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。 (1 団 15 方面隊 87 分団 1 トランペット隊、定員 5,338 人)
平成 24 年 4 月 1 日	消防団本部付であった第 68 分団（女性分団）を第 10 方面隊に統合する。
平成 26 年 4 月 1 日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15 ケ方面隊を 16 ケ方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所等において活動する機能別団員、通称「防災サポーター」（市内 3 大学 140 人）を創設する。
平成 27 年 3 月 13 日	熊本市大学生等消防団活動認証制度を導入する。
4 月 1 日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入する。
平成 28 年	
4 月 14 日～16 日	熊本地震の発生により、災害活動、支援物資搬送、避難所支援など多岐に亘る活動を行う。
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
9 月 1 日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」を授与される。 内閣総理大臣より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成 30 年 4 月 1 日	消防団員の定数を 5,338 人から 4,800 人へ改正する。
令和 3 年 4 月 1 日	西里校区第 74 分団の部を 12 部から 3 部へ統合する。
令和 5 年 4 月 1 日	機能別団員として新たに「災害対応団員」を創設する。
令和 7 年 3 月 31 日	熊本市消防指令管制システムと連動して災害情報をメール配信する「消防団メール」の運用を開始する。

(3) 方面隊の組織

令和7年(2025年)4月1日現在

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

消防団

(4) 分団

令和7年(2025年)4月1日現在

分団(校区)	部	団員数	小型動力ポンプ付積載車	その他の車両	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	小型動力ポンプ付積載車	その他の車両	小型動力ポンプ
団長		1		2		第43分団(松尾東地区)	1	22	1		
副団長		16				第44分団(松尾西地区)	2	50	2		1
防災サポーター		281				第45分団(松尾北地区)	1	22	1		
ラッパ・トランペット隊		(18)				第46分団(小島)	3	77	2		
第1分団(秋津)	2	27	1			第47分団(中島)	4	117	2		1
第2分団(若葉)	1	17	1			第48分団(日吉)	3	51	1		2
第3分団(泉ヶ丘)	1	21	1			第49分団(力合)	2	53	1		
第4分団(健軍)	1	15	1			第50分団(川尻)	5	71	2		2
第5分団(尾ノ上)	1	15	1			第51分団(楠)	1	17	1		
第6分団(西原)	1	19	1			第52分団(東町)	1	15	1		
第7分団(帯山)	1	20	1			第53分団(桜木)	2	15	1		
第8分団(砂取)	1	16	1			第54分団(麻生田)	2	31	1		
第9分団(画図)	3	54	1			第55分団(月出)	1	27	1		
第10分団(出水)	1	15	1			第56分団(武蔵)	1	20	1		
第11分団(白山)	1	17	1			第57分団(田迎南)	1	29	1		
第12分団(白川)	1	28	1			第58分団(弓削)	1	22	1		
第13分団(大江)	1	19	1			第59分団(託麻南)	1	48	1		
第14分団(託麻原)	1	13	1			第60分団(城南)	1	16	1		
第15分団(慶徳)	1	19	1			第61分団(出水南)	1	14	1		
第16分団(城東)	1	23	1			第62分団(飽田東)	6	70	2		1
第17分団(碩台)	1	12	1			第63分団(飽田南)	3	38	1		2
第18分団(壺川)	2	26	1			第64分団(飽田西)	6	69	2		4
第19分団(花園)	2	29	1			第65分団(中緑)	2	40	2		
第20分団(池田)	2	24	1			第66分団(銭塘)	3	43	3		
第21分団(高平台)	2	32	1			第67分団(奥古閑)	4	78	4		
第22分団(黒髪)	2	23	2			第68分団(女性)	2	24			
第23分団(清水)	1	24	1			第69分団(川口)	2	44	2		2
第24分団(城北)	1	13	1			第70分団(河内)	5	166	6		7
第25分団(龍田)	2	54	1			第71分団(芳野)	3	88	5		7
第26分団(託麻北)	2	63	1			第72分団(川上)	5	89	5		2
第27分団(託麻西)	1	26	1			第73分団(北部東)	3	27	2		1
第28分団(託麻東)	2	71	1			第74分団(西里)	3	144	5		2
第29分団(御幸)	2	33	1			第75分団(富合)	4	220	17		1
第30分団(田迎)	2	26	1			第76分団(杉上)	3	109	9		
第31分団(春竹)	2	19	1			第77分団(隈庄)	3	69	8		
第32分団(本荘)	1	12	1			第78分団(豊田)	4	110	6		
第33分団(向山)	2	16	1			第79分団(女性)	1	12		1	
第34分団(白坪)	2	16	1		1	第80分団(植木)	3	30	3		1
第35分団(古町)	1	24	1			第81分団(桜井)	7	73	3		7
第36分団(春日)	1	16	1			第82分団(菱形)	6	70	3		5
第37分団(五福)	1	16	1			第83分団(田原)	6	72	3		4
第38分団(一新)	1	24	1			第84分団(山東)	4	65	3		4
第39分団(城西)	1	9	1			第85分団(吉松)	7	98	3		8
第40分団(池上)	2	33	1			第86分団(山本)	6	83	3		6
第41分団(高橋)	1	18	1			第87分団(田底)	4	76	3		2
第42分団(城山)	3	59	2		1						
合計							200	4,078	170	3	74

注2

注2

注2

注1

注1

注1 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属している。

注2 第43・44・45分団は、平成29年4月1日付をもって、第46分団(小島)校区に統合されたが、分団は存続させるため、名称を第43分団(松尾東地区)44分団(松尾西地区)45分団(松尾北地区)とする。

(5) 予 算

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:千円)

A 消防費	B 人件費	C 常備消防費	D 非常備消防費	E 消防施設費	F 災害復旧費
10,475,802	7,220,687	9,028,781	683,650	763,371	0
	(B/A) 68.9%	(C/A) 86.2%	(D/A) 6.5%	(E/A) 7.3%	(F/A) 0.0%

(6) 消防団施設

令和7年(2025年)4月1日現在

項目	消防コミュニティセンター(詰所付)	消防団車庫	その他の機械倉庫
施設数	83棟	42棟	33棟
敷地面積	150㎡程度	120㎡程度	100㎡程度
建物延面積	60㎡程度	35㎡程度	30㎡程度
工作物	ホース乾燥塔	ホース乾燥塔	

(7) 在職年数別団員数

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:人)

区分	合計	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年数	3,778	1	16	87	94	201	544	2,835
	140	0	0	2	2	4	10	122
5年未満	779			7	3	8	40	721
	74						3	71
5～9	852			2	7	33	112	698
	27					1	4	22
10～14	734		2	5	17	37	138	535
	16				1	1	2	12
15～19	622		1	11	20	48	135	407
	12					1	1	10
20～24	464		2	21	20	40	85	296
	9			2	1	1		5
25～29	198		3	18	16	17	23	121
	2							2
30～34	80	1	2	10	7	16	10	34
	0							
35年以上	49		6	13	4	2	1	23
	0							

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数(内数)

※ 機能別団員(300人)除く。

消防団

(8) 職業別団員数

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	小飲 食業・ 卸売 業・	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 給 水 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人員	4,078	799	1	475	397	371	53	44	159	153	888	165	296	277

(9) 年齢別団員数

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:人)

区分 年数	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,078	1	16	87	94	201	544	3,135
20才未満	116							116
20～24	307						4	303
25～29	264					5	25	234
30～34	422				1	9	58	354
35～39	651			3	10	37	101	500
40～44	746		1	5	12	49	125	554
45～49	721		2	21	19	37	95	547
50～54	424		1	15	18	20	66	304
55才以上	427	1	12	43	34	44	70	223
平均年齢	40.8	63.0	58.6	54.4	51.2	46.1	43.4	39.1

(10) 教養研修の実施状況

令和6年度(2024年度)(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	通年	1,800
	市水防訓練	令和6年(2024年)5月14日	53
	熊本市消防操法大会	令和6年(2024年)7月14日	189
	新入団員、昇任者研修	令和6年(2024年)12月8日	101
	熊本市消防団無線研修	令和6年(2024年)11月23日	88
	小計		
消防大学校教養	団長科	令和6年(2024年)10月7日～10月11日	1
消防学校教養	指揮幹部科【年4回】 (分団指揮課程)	第1回 6月1,2日 第4回 3月1,2日 第2回 8月3,4日 第3回 10月18,19日	16
	指揮幹部科【年4回】 (現場指揮課程)	第1回 7月27,28日 第4回 2月8,9日 第2回 9月27,28日 第3回 11月23,24日	53
	機関科	5月25日	19
	女性隊員科	6月16日	7
	指導員科	12月7,8日	4
	小計		
合 計			2,332

(11) 消防団の活動状況

令和6年度(2024年度)

	計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	4,540	363	2	1,012	289	1,203	269	1,402
出場延人員	19,424	1,488	9	4,301	1,743	4,369	1,406	6,108

(12) 年額報酬

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
年額報酬	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500(※)

※ 機能別団員は8,000円

(13) 運営交付金

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:円)

	団本部	分団	加算額
運営交付金	500,000	110,000	1人あたり1,500

(14) 出勤報酬

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:円)

警戒・訓練等出場1回4時間まで	4,000(以後4時間までごとに4,000を加算)
-----------------	---------------------------

(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	支給対象数(人)	212	243	238	247	204
支給額(千円)	82,546	95,817	89,443	99,737	80,404	

(16) 公務災害発生状況

令和6年度(2024年度)

	合計	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数(人)	3	2	1	0
補償金額(円)	3,364,269	3,072,681	291,588	0

消防団



益城町及び西原村



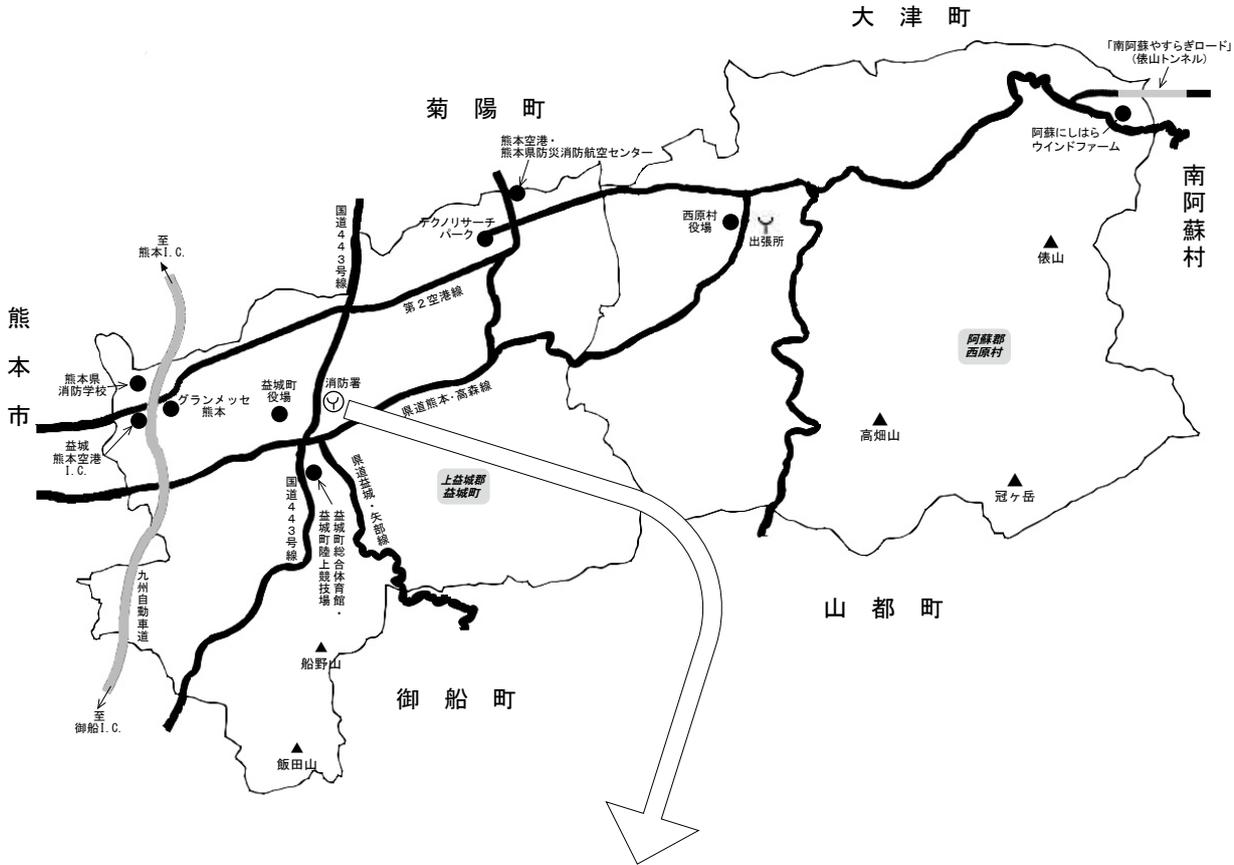
益城町地域共生センター「カタル」（令和7年4月開所）



西原村 桑鶴大橋（通称「X橋」）

1 総括

益城西原消防署は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約 8.5km に位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署

北緯 32度 47分 50秒
東経 130度 49分 25秒

2 消防水利

消防水利は、消防施設及び人員ともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に努めながら、水利の整備を図っています。

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:基)

区 分		益 城 町	西 原 村	合 計
消 火 栓	公 設	672	98	770
	私 設	8	45	53

令和7年(2025年)4月1日現在(単位:基)

区 分		益 城 町	西 原 村	合 計
防 火 水 槽	公 設	287	104	391
	私 設	52	4	56

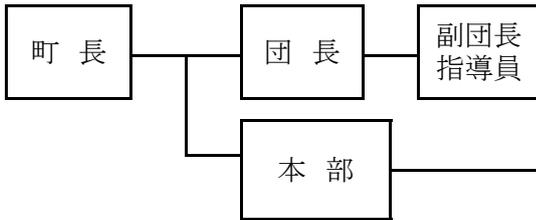
3 消防団

(1) 機構及び管轄区域

令和7年(2025年)4月1日現在

① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部の住所及び電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3210



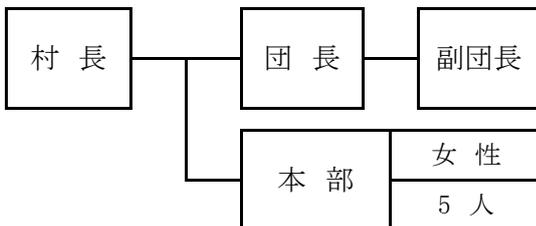
条例定数 550人 現在員 460人

※現在員は、団長、副団長、指導員、本部付3人を含む。

第一分団	団員数	129	区域	飯野校区
第二分団	団員数	102	区域	広安校区
第三分団	団員数	31	区域	木山校区
第四分団	団員数	51	区域	福田校区
第五分団	団員数	114	区域	津森校区
役場機動班	団員数	27	区域	全校区

② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部の住所及び電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255人 現在員 238人

※現在員は、団長、副団長、本部付女性団員及び消防主任1人を含む。

第一分団	団員数	26	区域	鳥子地区
第二分団	団員数	63	区域	小森地区
第三分団	団員数	27	区域	宮山地区
第四分団	団員数	38	区域	布田地区
第五分団	団員数	25	区域	河原谷地区
第六分団	団員数	19	区域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	16	区域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	16	区域	全域

(2) 消防団員の状況

① 団員の年齢

令和7年(2025年)4月1日現在

年齢	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 班 防 長	班 長	団 員	合計
20才以下		益城町							8	8
		西原村								0
21才～25才		益城町						1	26	27
		西原村							15	15
26才～30才		益城町						2	51	53
		西原村						3	15	18
31才～35才		益城町						10	68	78
		西原村					1	7	27	35
36才～40才		益城町		1	3	5		15	95	119
		西原村				2	4	7	44	57
41才～45才		益城町	1	1	2			4	85	93
		西原村			5	2	3	4	30	44
46才～50才		益城町							62	62
		西原村			2	3	4	2	29	40
51才～55才		益城町							19	19
		西原村		1	1	1	2	1	15	21
56才以上		益城町							1	1
		西原村	1				1		6	8
小 計		益城町	1	2	5	5	0	32	415	460
		西原村	1	1	8	8	15	24	181	238
合 計			2	3	13	13	15	56	596	698

② 団員の在職年数

令和7年(2025年)4月1日現在

年数	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 班 防 長	班 長	団 員	合計
1年～5年未満		益城町						5	87	92
		西原村						1	38	39
5年～10年未満		益城町				2		4	79	85
		西原村					1	9	40	50
10年～15年未満		益城町	1					11	80	92
		西原村			1	1	2	6	27	37
15年～20年未満		益城町			1	3		10	60	74
		西原村	1	1	4	2	5	4	32	49
20年～25年未満		益城町		2	4			2	57	65
		西原村			1	3	5	2	16	27
25年～30年未満		益城町							48	48
		西原村			1	2	1	2	14	20
30年～35年未満		益城町							4	4
		西原村			1		1		9	11
35年～40年未満		益城町								0
		西原村							2	2
40年以上		益城町								0
		西原村							3	3
小 計		益城町	1	2	5	5	0	32	415	460
		西原村	1	1	8	8	15	24	181	238
合 計			2	3	13	13	15	56	596	698

益城町
及び
西原村

③ 団員の職業

令和7年(2025年)4月1日現在

町村名	職業					合計
	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	
益 城 町	67	142	41	72	138	460
西 原 村	39	152	19	13	15	238
合 計	106	294	60	85	153	698

(3) 消防団の活動状況

令和6年度(2024年度)

区分		種別							
		火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他	合計
益城町	出場回数	7	1	4	4	0	0	0	16
	出場人員	133	40	125	550	0	0	0	848
西原村	出場回数	7	0	10	3	0	0	18	38
	出場人員	72	0	946	173	0	0	123	1,314
合計	出場回数	14	1	14	7	0	0	18	54
	出場人員	205	40	1,071	723	0	0	123	2,162

(4) 消防ポンプ保有状況

令和7年(2025年)4月1日現在

町村名		種別			合計
		消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載自動車	可搬動力ポンプ	
益城町	本部				0
	第1分団		7		7
	第2分団		7		7
	第3分団		5		5
	第4分団		4		4
	第5分団		9		9
小計		0	32	0	32
西原村	本部			1	1
	第1分団		2		2
	第2分団		6		6
	第3分団		3		3
	第4分団		3		3
	第5分団		2		2
	第6分団		4		4
	第7分団		2		2
第8分団		2		2	
小計		0	24	1	25
合計		0	56	1	57